



# 愛知県の地球温暖化対策 (緩和策・適応策)

2026年3月26日

愛知県環境局 地球温暖化対策課

# 目次

1. あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）	
（1）愛知県の温室効果ガスの排出状況	P3
（2）戦略の取組指標（KPI）について	P7
（3）戦略2030（改定版）に基づく部門別の個別施策の体系	P14
（4）家庭部門対策	P17
（5）産業・業務部門対策	P25
（6）運輸部門対策	P39
（7）地域における脱炭素化	P51
（8）再生可能エネルギー等の利活用の推進	P62
（9）その他の温室効果ガスの削減対策	P72
（10）吸収源対策	P75
（11）脱炭素社会の形成に向けた人づくり	P79
2. 気候変動適応計画	
（1）気候変動適応計画の取組指標（KPI）について	P81
（2）気候変動適応策の推進	P85
3. 令和8年度当初予算（地球温暖化対策関係）	P89

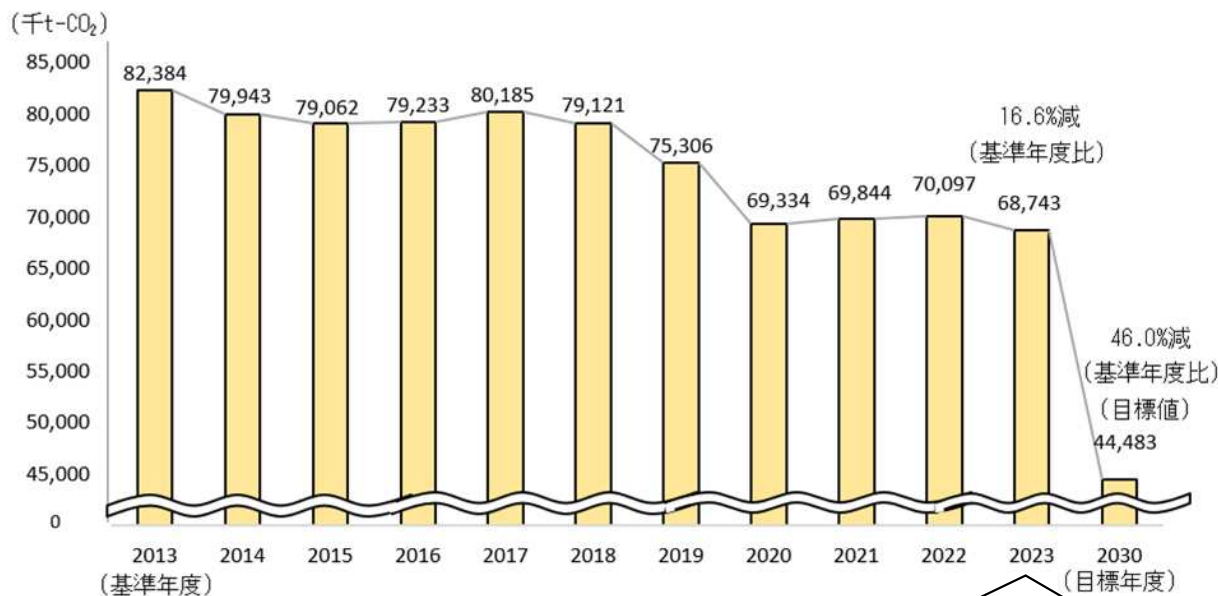
# 1 あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）

## （1）愛知県の温室効果ガスの排出状況

# 愛知県の温室効果ガスの排出状況

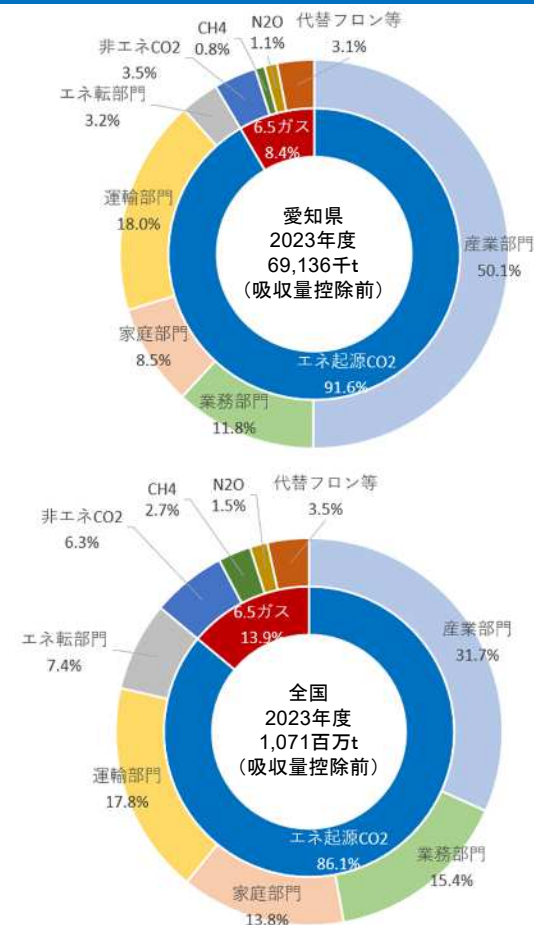
- 2023年度の本県の温室効果ガス総排出量(森林吸収量控除後)は **6,874万トン**(CO<sub>2</sub>換算)、算定を始めた1990年度以降の最小値、全国排出量の約7%で、全国最多レベル。(県内GDPあたりの排出量は全国36位)
- 部門別の排出量では、産業部門の割合が50.4%で、全国に比べて高い。
- 2023年度は主に業務部門及び家庭部門においてエネルギー消費量が減少したことなどにより排出量が減少。(前年度比で1.9%減、2013年度比で16.6%減)
- 温室効果ガス排出量の約92%がエネルギー起源CO<sub>2</sub>である。

## 愛知県の温室効果ガス排出量(森林吸収量控除後)の経年変化



**16.6%減(2013年度比)**

## 温室効果ガス排出量の内訳(2023年度)



# 愛知県の温室効果ガスの排出状況（2）

## 愛知県の温室効果ガス総排出量（2023年度）内訳

- 部門別では、産業部門が約半分を占めている。
- 温室効果ガス排出量の約92%がエネルギー起源CO<sub>2</sub>である。
- 2023年度の温室効果ガス総排出量は、2013年度比16.6%減少

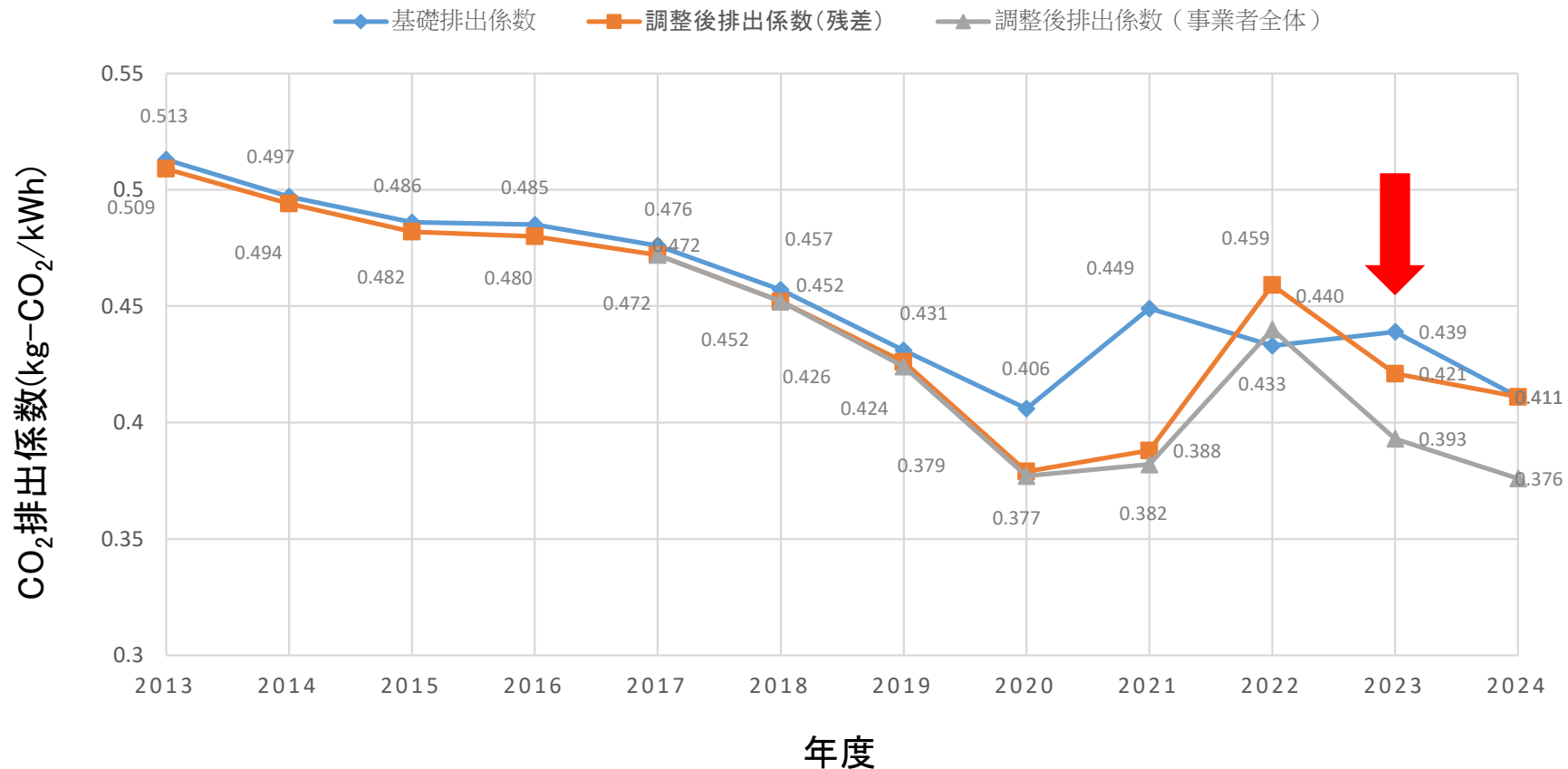
区分		2013年度 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	2023年度 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	2023年度 排出割合 (%)	2023年度 2013年度比 削減率(%)
エネルギー 起源 CO <sub>2</sub>	産業部門	4,015	3,463	50.4	▲ 13.7
	業務部門	1,207	815	11.9	▲ 32.5
	家庭部門	858	586	8.5	▲ 31.8
	運輸部門	1,333	1,243	18.0	▲ 6.7
	エネルギー転換部門	244	223	3.2	▲ 8.6
	小計	7,657	6,330	92.1	▲ 17.3
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>		222	244	3.5	9.6
その他		359	340	4.9	▲ 5.3
吸収源		—	▲ 39	—	—
合計		8,238	6,874	100.0	▲ 16.6

※四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

# 電力のCO<sub>2</sub>排出係数の推移

2023年度の調整後排出係数は、前年度に比べて減少  
⇒電力由来の排出量が減少

図 中部電力(株)のCO<sub>2</sub>排出係数の推移



(注)2018年度以降は、中部電力ミライズ(株)の値

出典:2013~2023年度は算定・報告・公表制度における排出係数一覧(環境省)  
2024年度は中部電力ミライズ(株)の公表値

## （2）戦略の取組指標（KPI）について

# 戦略の取組指標（KPI）について（1）

## ■家庭部門対策

KPI	戦略策定時 (2022年12月)	前回	現状	目標
環境に配慮した住宅・建築物の整備（建築物環境配慮計画書が提出された住宅・建築物のうち、S, Aランクの割合）	17.4% (2016～2020年)	20.2% (2024年3月末時点)	20.9% (2026年1月末時点)	30% (2030年)
住宅用太陽光発電設備・太陽熱利用システムの設置基数	23万基 (2021年度)	27万基 (2024年9月末時点)	29万基 (2025年9月末時点)	40万基 (2030年度)
世帯当たりの年間エネルギー消費量	24.2GJ (2013年度比 ▲23.0%) (2019年度)	23.5GJ (2013年度比 ▲25.1%) (2022年度)	22.2GJ (2013年度比 ▲29.2%) (2023年度)	12.2GJ (2013年度比 ▲61.1%) (2030年度)

# 戦略の取組指標（KPI）について（2）

## ■ 産業及び業務部門対策

KPI	戦略策定時 (2022年12月)	前回	現状	目標
地球温暖化対策計画書等制度に基づく事業者の総排出量	3,712万t-CO <sub>2</sub> (2019年度)	3,481万t-CO <sub>2</sub> 6%削減 (2023年度)	3,345万t-CO <sub>2</sub> 10%削減 (2024年度)	2019年度比 35%削減 (2030年度)
業務部門の延べ床面積 1 m <sup>2</sup> 当たりの年間エネルギー消費量	1.24GJ (2013年度比 ▲24.5%) (2019年度)	1.18GJ (2013年度比 ▲28.2%) (2022年度)	1.15GJ (2013年度比 ▲30.0%) (2023年度)	0.74GJ (2013年度比 ▲54.7%) (2030年度)

# 戦略の取組指標（KPI）について（3）

## ■運輸部門対策

KPI	戦略策定時 (2022年12月)	前回	現状	目標
EV・PHV・FCVの保有割合	0.6% (2020年度)	1.0% (2023年度)	1.2% (2024年度)	20% (2030年度)
あいちエコモビリティライフ推進協議会構成員数	325団体・名 (2021年8月)	371団体・名 (2025年1月)	376団体・名 (2026年1月)	375団体・名 (2026年度)
自動車一台当たりの年間化石燃料消費量	0.98kL (2013年度比 ▲3.6%) (2019年度)	0.88kL (2013年度比 ▲13.5%) (2022年度)	0.90kL (2013年度比 ▲11.5%) (2023年度)	0.52kL (2013年度比 ▲48.7%) (2030年度)

# 戦略の取組指標（KPI）について（4）

## ■地域における脱炭素化

KPI	戦略策定時 (2022年12月)	前回	現状	目標
カーボンニュートラル戦略 会議の選定事業数	2件 (2021年度)	6件 (2024年度) ※その他、環境イ ノベーションプロ ジェクトの脱炭素 関係で4プロジェ クトを採択	6件 (2025年度) ※その他、環境イ ノベーションプロ ジェクトの脱炭素 関係で2プロジェ クトを採択	10件 (2030年度)
地方公共団体実行計画（区 域施策編）を策定している 市町村	30市町 (2021年度)	39市町 (2025年2月)	42市町村 (2026年2月)	全市町村 (2030年度)

## ■再生可能エネルギー等の利活用の推進

KPI	戦略策定時 (2022年12月)	前回	現状	目標
低炭素水素認証制度による 認定事業数	6件 (2021年度)	9件 (2024年度)	12件 (2025年度)	20件 (2030年度)

# 戦略の取組指標（KPI）について（5）

## ■ 廃棄物由来CO2対策

KPI		戦略策定時 (2022年12月)	前回	現状	目標
一般廃棄物	排出量	253.7万t (2019年度)	237.1万t (2022年度)	228.2万t (2023年度)	239万t (2026年度)
	出口側の 循環利用率	21.3% (2019年度)	22.2% (2022年度)	22.1% (2023年度)	約23% (2026年度)
	最終処分量	19.4万t (2019年度)	15.0万t (2022年度)	14.3万t (2023年度)	18.6万t (2026年度)
産業廃棄物	排出量	1,542.6万t (2019年度)	1,511.1万t (2022年度)	1,483.8万t (2023年度)	1,557.3万t (2026年度)
	出口側の 循環利用率	68.1% (2019年度)	69.9% (2022年度)	69.7% (2023年度)	約74% (2026年度)
	最終処分量	74.6万t (2019年度)	99.6万t (2022年度)	86.2万t (2023年度)	61.4万t (2026年度)
サーキュラー エコノミー モデルの展開	プロジェクト による具 体化件 数	—	1件 (2025年2月末 時点)	2件 (2026年2月末 時点)	6件 (2031年度)

# 戦略の取組指標（KPI）について（6）

## ■吸収源対策

KPI	戦略策定時 (2022年12月)	前回	現状	目標
県産木材の利用及び供給量	13.9万m <sup>3</sup> /年 (2019年度)	17.1万m <sup>3</sup> /年 (2023年度)	18.7万m <sup>3</sup> /年 (2024年度)	18.0万m <sup>3</sup> /年 (2025年度)

## ■脱炭素社会の実現に向けた人づくり

KPI	戦略策定時 (2022年12月)	前回	現状	目標
脱炭素社会の実現に向け日常的に取り組んでいることの数	一人当たり 平均2.5項目 (2021年度)	一人当たり 平均3.2項目 (2024年度)	一人当たり 平均3.1項目 (2025年度)	一人当たり 平均4.0項目 (2030年度)
ストップ温暖化教室の年間受講者数	7,895人 (2021年度)	9,772人 (2024年度)	9,888人 (2025年度)	10,000人 (2030年度)

## （3）戦略2030（改定版）に基づく 部門別の個別施策の体系

## 家庭部門対策

- 脱炭素型ライフスタイルへの転換の促進 **重点2 意識改革・行動変容**
- 家庭のエネルギー消費の削減
- 環境に配慮した住宅（ZEH等）の普及 **重点3 建築物の脱炭素化の推進**

## 産業・業務部門対策

- 事業者による脱炭素型事業活動の促進 **重点4 脱炭素型事業活動の促進**
- 環境に配慮した建築物（ZEB等）の普及 **重点3 建築物の脱炭素化の推進**
- 脱炭素型の技術・製品・サービスの供給促進
- 農林水産業の省エネ化の促進
- 行政（県/市町村）による率先取組の推進

## 運輸部門対策

- 自動車使用に伴う環境負荷の低減 **重点5 ゼロエミッション自動車の普及加速**
- 環境負荷の低い交通・運輸への転換の促進
- 空港・港湾・鉄道の脱炭素化への転換の推進

## 「地域」における脱炭素化

- 脱炭素プロジェクトの創出 **重点1 脱炭素プロジェクトの創出・支援**
- 環境負荷の小さな都市づくりの推進

## 再生可能エネルギー等の利活用の推進

- 再生可能エネルギーの導入促進
- 太陽エネルギーの有効活用
- 未利用資源・エネルギーなどの地域資源の活用
- 水素社会の実現に向けた取組の推進 **重点6 水素社会の構築**
- 環境・新エネルギー分野の産業振興の推進

## その他の温室効果ガスの削減対策

- 資源投入量や消費量の抑制、廃棄物発生量の最小化
- フロン類の排出抑制
- メタンと一酸化二窒素の排出抑制

## 吸収源対策

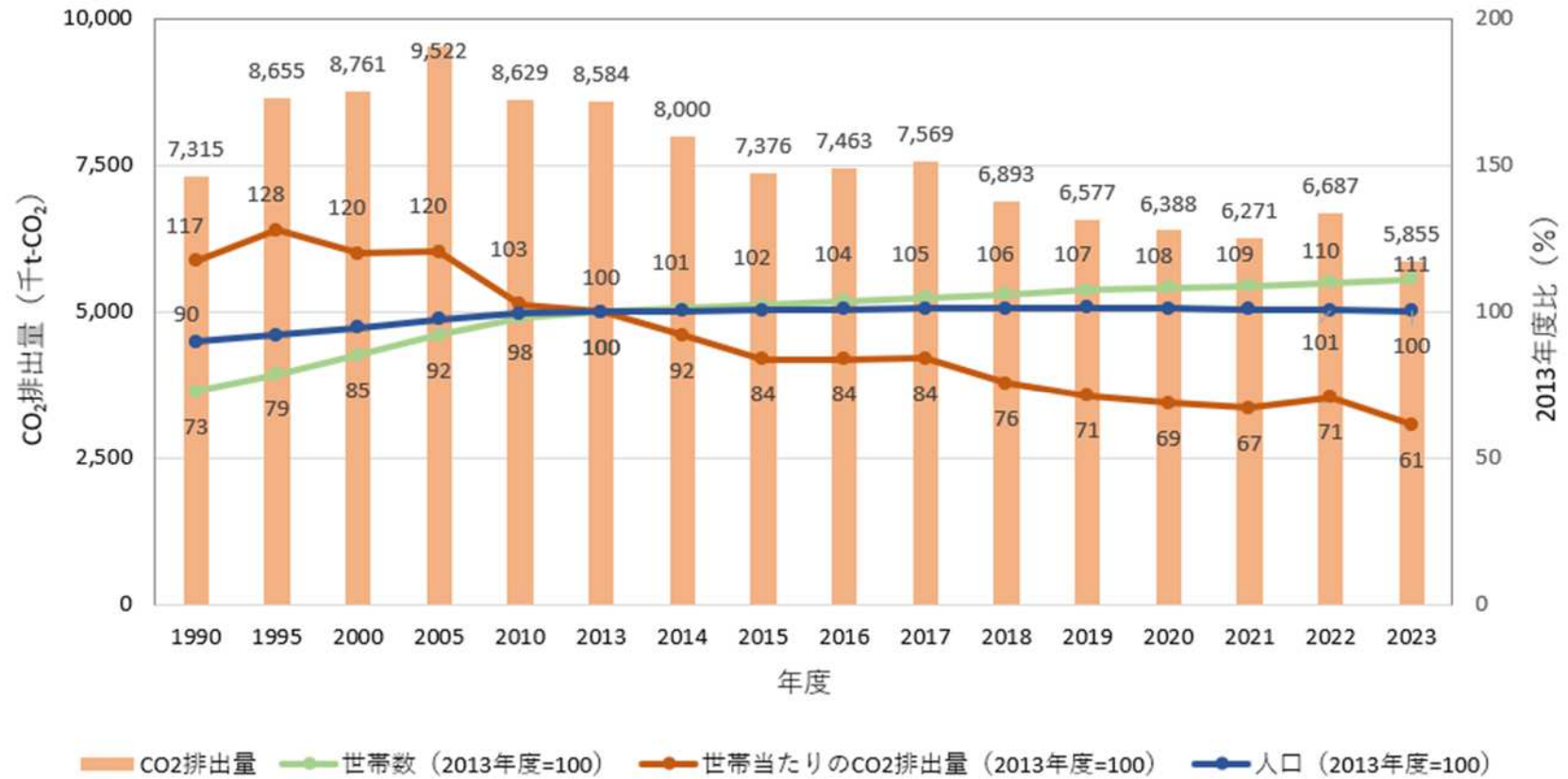
- 森林の持つ多面的機能の発揮
- 吸収したCO<sub>2</sub>の長期間貯蔵
- 身近な吸収源の確保
- 新たな吸収源の確保

## 脱炭素社会の形成に向けた人づくり

- 脱炭素型の価値観の形成
- 指導者や専門的な技術・知識を持つ人材の育成
- SDGsの達成に向けた人づくりの推進
- 海外との最新の知見の共有

## （4）家庭部門対策

# 愛知県の家庭部門のCO2排出量、世帯数及び人口の推移



区分	1990年度	2000年度	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
世帯人数 (人/世帯)	3.08	2.76	2.49	2.33	2.33	2.31	2.28	2.25
世帯当たりの排出量 (t-CO <sub>2</sub> /世帯)	3.36	3.44	2.87	2.03	1.97	1.92	2.03	1.76
一人当たりの排出量 (t-CO <sub>2</sub> /人)	1.09	1.25	1.16	0.87	0.85	0.83	0.89	0.78

○ 地球温暖化についての意識を高め、県民一人一人に脱炭素型ライフスタイル、製品・サービスの賢い選択を呼びかけるため、「あいち COOL CHOICE」県民運動を推進

## ①夏休み！おうちでエコアップ大作戦

夏休み期間中に、小学生とその家族が、省エネ行動をはじめとした環境配慮項目が記載されたチェックシートを利用しながら、エコアップ行動の実践に取り組む

(2025年度 3,178家族、51小学校参加、約7tCO<sub>2</sub>削減)

## ②ストップ温暖化教室

小学校の総合的な学習の時間等を活用し、クイズや実験などを通して楽しみながら地球温暖化対策について学ぶ出前授業を実施(2025年度 9,888名受講)

## ③ブース出展

県や市町村等が開催するイベントに県職員及び地球温暖化防止活動推進員が地球温暖化防止に関するブースを出展

## ④省エネ家電普及啓発事業

あいち省エネ家電サポーター店の登録・公表(登録数734店(2026年3月現在))

## ⑤あいち地球温暖化対策フォーラム

2025年度テーマ「建築物から取り組むカーボンニュートラル」  
(12月23日開催)



ストップ温暖化教室の様子

## 名古屋グランパスとの連携による普及啓発等の取組

2026年1月26日に名古屋グランパスと「気候変動に対する取組に関する連携協定」を締結。協定に基づき、両者で連携した普及啓発等の取組を推進

### <連携協定概要>

#### 【目的】

県とグランパスが連携して県民への普及啓発を始めとした気候変動に対する取組を実施することを通じて、現在及び将来の県民の健康で文化的な生活の確保に寄与すること

#### 【連携事項】

- ・気候変動に関する県民向けの普及啓発
- ・その他、気候変動に対する取組の推進

### <2026年度の連携取組事業(予定)>

- 気候変動に関するワークショップの開催
- 豊田スタジアムなどにおける共同ブース出展
- 普及・啓発動画の作成



協定締結式の様子



## あいちエコアクション・ポイント

県民の方の脱炭素・循環型ライフスタイルへの転換や行動変容を促すため、グリーン購入やプラスチック製カトラリー類の辞退などの環境配慮行動(エコアクション)に対して、愛知県独自のポイント「あいちエコアクション・ポイント」を発行

### <2025年度実績(12月時点)>

項目	①グリーン購入	②プラスチック製カトラリー類の辞退	③クリーニングハンガーの返却	④飲食店での食べ残しゼロ	⑤フードバンク等への寄付	合計
参加店舗数	1,019	2,752	388	619	638	4,720
ポイント発行人数	2,025 (3,861)	925 (2,556)	174 (631)	1,086 (2,671)	186 (571)	2,778 (6,513)
エコアクション数	117,647 (449,023)	62,775 (278,155)	3,801 (22,355)	21,645 (69,963)	4,541 (22,525)	210,409 (842,021)

※複数のエコアクションを重複して参加・発行することがあるため、参加店舗数・ポイント発行人数の合計は、エコアクションごとの合計とは一致しない

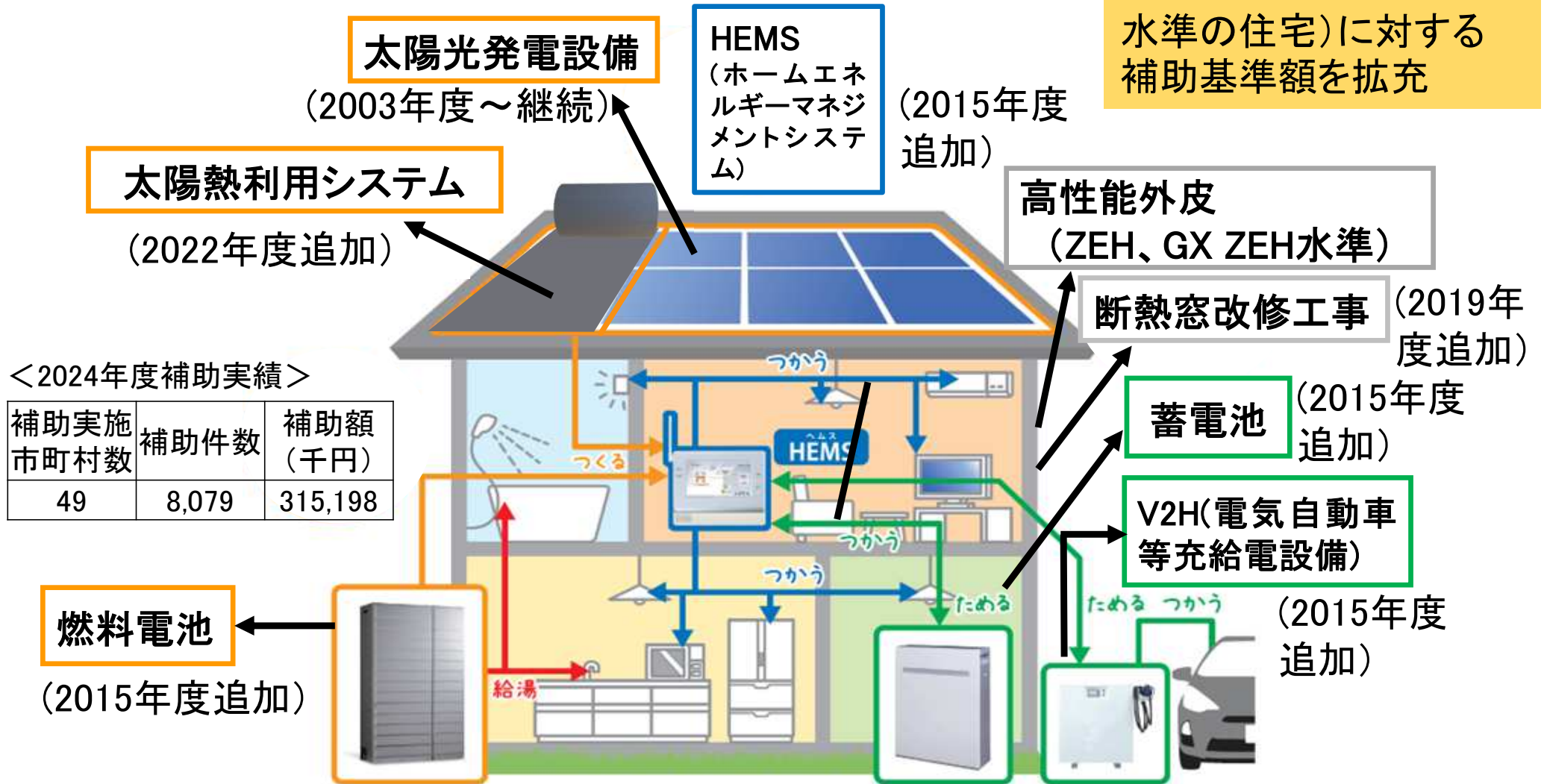
※( )内は、事業開始(2023年2月)からの累積

# 家庭部門対策・・・環境に配慮した住宅の普及（1）

## 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金

○ 県と市町村による協調補助を実施（2003年度～）

2026年度から省エネ性能が高い住宅（GX ZEH水準の住宅）に対する補助基準額を拡充



<2024年度補助実績>

補助実施市町村数	補助件数	補助額(千円)
49	8,079	315,198

住宅用太陽光発電設備：県内約29万基設置(全国第1位)(2025年9月現在)

# 家庭部門対策・・・環境に配慮した住宅の普及（2）

## 「あいちエコフレンドリー住宅ガイドブック」の作成



表紙

### ① 背景・経緯

- 国「地球温暖化対策計画」（2021年度）
  - ・家庭部門の取組：住宅の更なる省エネ化や脱炭素化に向けた取組の一層の強化
- 「あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）」（2022年度）
  - ・2030年度の県内の温室効果ガス総排出量削減目安⇒2013年度比で家庭部門：77.6%削減（全体：46%削減目標）
- 旧ガイドライン策定から現在までの間に省エネ基準の強化、省エネ設備の技術革新等の環境に関する動向の変化

### ② あいちエコフレンドリー住宅ガイドブック概要

#### ガイドブック

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、家庭部門の省エネ対策等を一層促進するため、旧ガイドラインを全面的に見直し

#### ◆スケジュール

- 2024年3月 ガイドブック作成・公表  
普及啓発
- 2024年度～ 普及啓発（継続）

#### ポイント

- ① 県民に分かりやすい内容（わかりやすい用語、イラストによる表現）
- ② あいちの特色を反映（高温（夏期）、日射量が多い、敷地面積が広い）
- ③ 実践するメリットをPR（メリットを記載し、行動変容を促す）
- ④ 脱炭素化につながる具体的な取組をPR（断熱や太陽エネルギー活用等）
- ⑤ 既存住宅の取組をPR（数が多い既存住宅の省エネ対策がCO<sub>2</sub>削減に寄与）



ポスターデザイン

### ③ 普及啓発（2024年度～）

- ガイドブック冊子（本編・概要版）を5,500部配布
- ポスターを約4,500部作成し、住宅展示場、コンビニ、市町村窓口等に掲示
- SNS配信、広報紙やWEBサイトに掲載、イベント会場にて配布、大学講義教材、ノベルティグッズ、PR名刺作成

## 民間住宅省エネ改修事業費補助金

○既存住宅について、**躯体等の断熱改修**や**省エネ設備の導入**等により、省エネ基準やZEH水準への適合を図る改修工事等に対し、**国、県、市町村による協調補助**を実施（**2024年度～**）

### 【補助メニュー】

#### 1 省エネ診断

- 事業主体：市町村
- 補助率：2/3（国1/3 県1/6 市町村1/6）
- 上限：120千円/戸

#### 2 省エネ設計・改修（省エネ基準）

- 事業主体：市町村
- 補助率：2/5（国1/5 県1/10 市町村1/10）
- 上限：300千円/戸

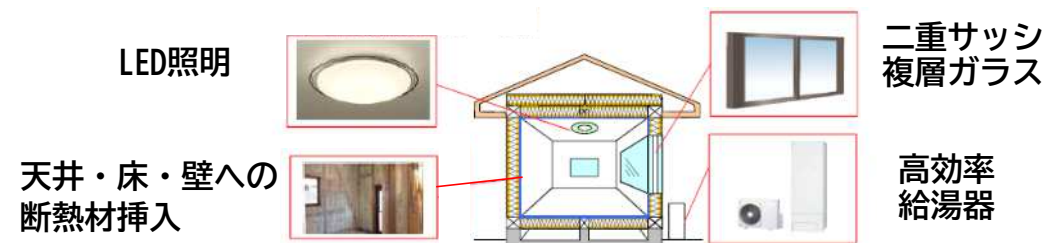
#### 3 省エネ設計・改修（ZEH水準）

- 事業主体：市町村
- 補助率：4/5（国2/5 県1/5 市町村1/5）
- 上限：700千円/戸

### 【既存住宅の省エネ改修の概要】

#### <改修内容>

- 躯体等の断熱改修：天井・床・壁への断熱材挿入や窓を二重サッシ、複層ガラスに取替等
- 省エネ設備の導入：LED照明や高効率給湯器の設置等



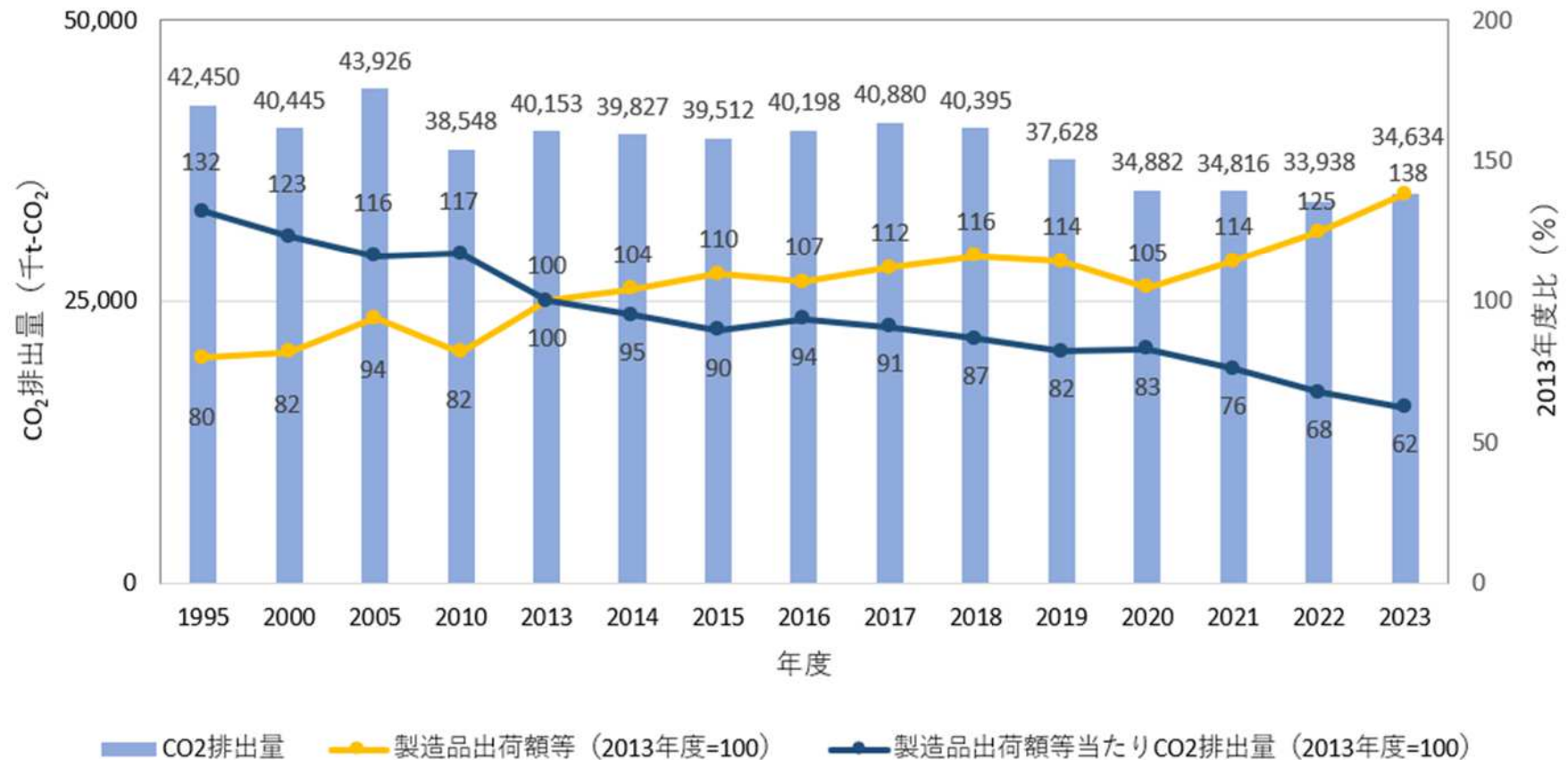
### 【2025年度実績\*】（補助実施自治体：12市）

補助メニュー	件数(戸)	県補助額(千円)
省エネ診断	0	0
省エネ設計・改修(省エネ基準)	3	225
省エネ設計・改修(ZEH水準)	198	27,099

※2026年2月末時点

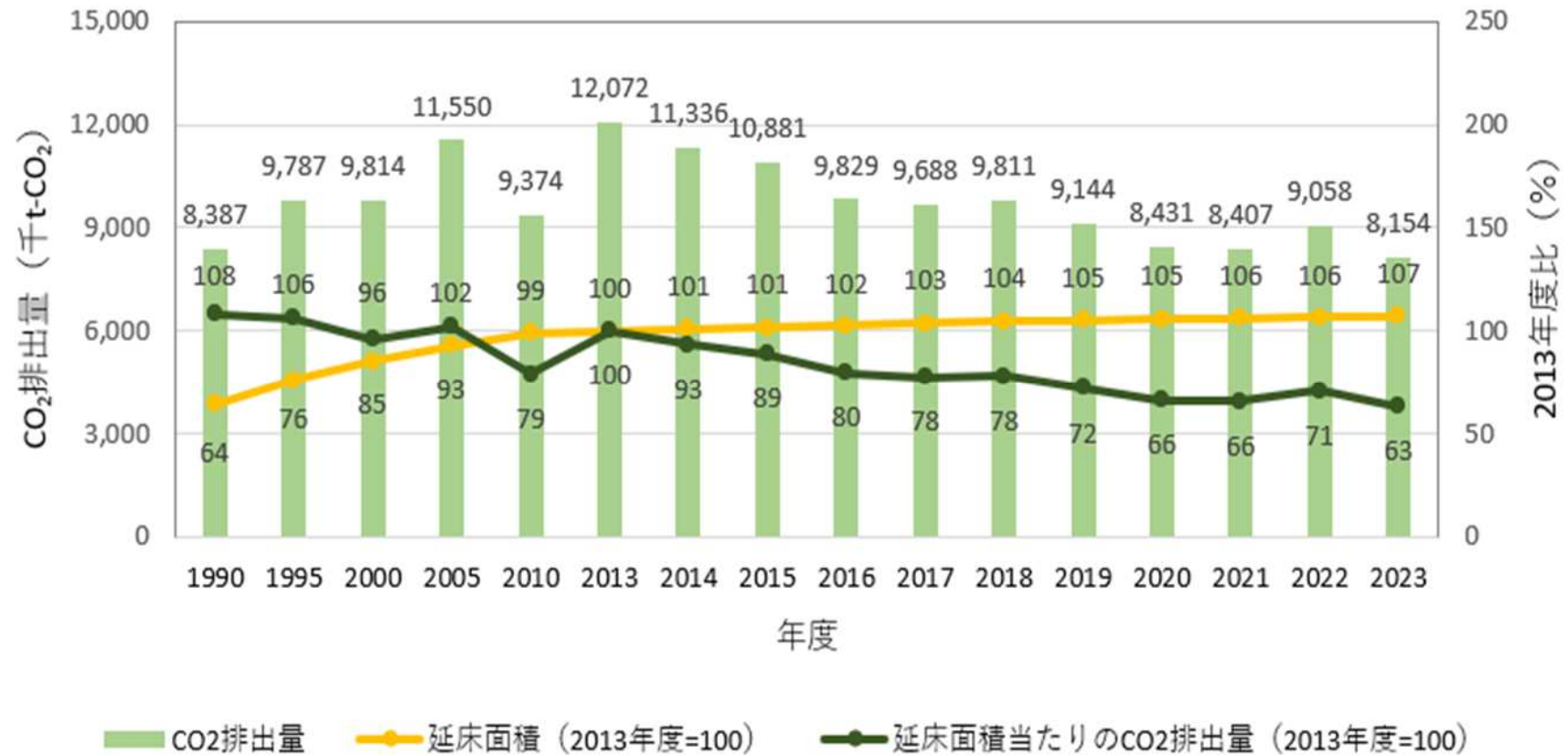
## （5）産業・業務部門対策

# 愛知県の産業部門のCO2排出量及び製造品出荷額等の推移



区分	1990年度	2000年度	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
製造品出荷額等当たりの排出量 (t-CO <sub>2</sub> /百万円)	1.17	1.18	0.96	0.79	0.79	0.73	0.65	0.60

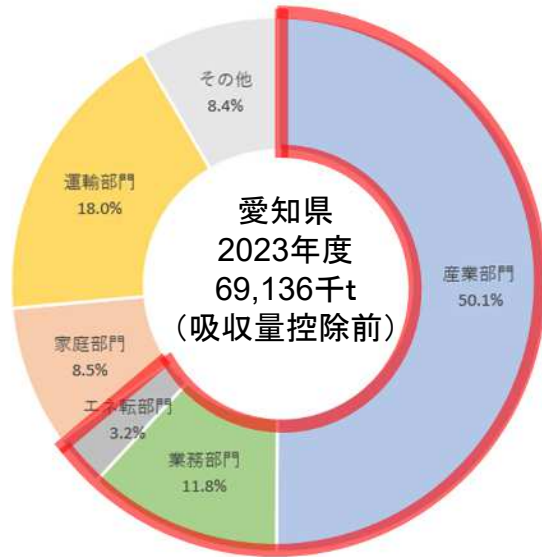
# 愛知県の業務部門のCO2排出量及び業務系延床面積の推移



区分	1990年度	2000年度	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
延床面積当たりの排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )	171	152	158	114	104	104	111	99

# 産業・業務部門対策・・・地球温暖化対策計画書制度

- 温室効果ガスの総排出量が相当程度多い事業者（原油換算エネルギー使用量の年度の合計が1,500kl以上の事業者等）に対して、削減計画書とその実施状況書の提出を義務付け

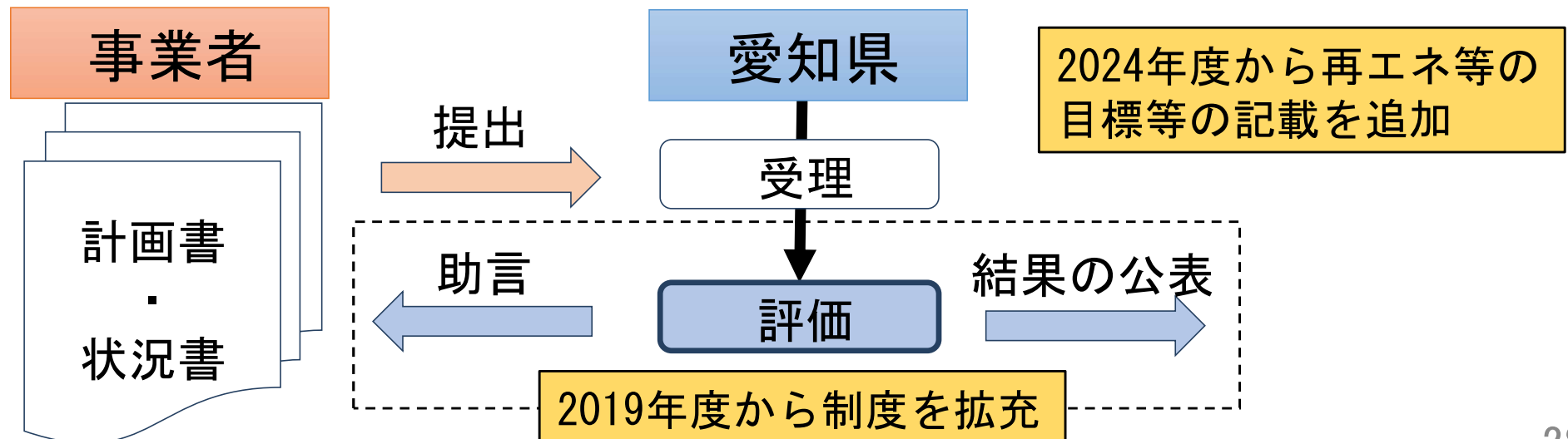


産業・業務・エネ転部門の排出量 6割強

このうち約7割を対象事業者の排出量が占める

対象：約740者(助言40者(2025年度))  
2024年度：3,345万t-CO<sub>2</sub>  
基準年度(2019年度)比で9.9%削減

- 計画書等の内容について、県が評価、評価結果を公表、助言を実施



# 産業・業務部門対策・・・事業者の再生可能エネルギー・省エネルギー設備等の導入支援（1）

○2022年度から、国からの交付金を活用して、県内事業者向けに**再生可能エネルギー・省エネルギー設備等の導入支援を実施**

## 再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金

- **本県独自に、再生可能エネルギー発電等設備、再生可能エネルギー熱利用設備を導入する費用の一部を補助**

<2026年度事業>

補助対象者	大企業（低炭素水素サプライチェーン構築の一環として再エネ設備を設置する場合に限る）、中小企業等
補助対象設備	・再生可能エネルギー発電等設備（太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、水力発電、蓄電池、水素関連設備等） ・再生可能エネルギー熱利用設備（太陽熱利用、地中熱利用）

<2025年度実績>

補助事業者数	延べ64事業者 うち 太陽光発電のみ : 56事業者 太陽光発電及び蓄電池: 8事業者
補助額	178,930千円（見込み）
導入容量	太陽光4,400kW 蓄電池124kWh
CO2削減見込量	2,349t-CO <sub>2</sub> /年

## 省エネルギー設備等導入支援事業費補助金

- 性能の高い省エネルギー設備を導入する費用や建築物のZEB化に必要なとなる費用の一部を補助

<2026年度事業>

ア 省エネルギー設備の導入に係る事業

補助対象者	中小企業等
補助対象設備	高効率空調機器、高機能換気設備、高効率照明機器、高効率給湯機器、コージェネレーションシステム（設備の更新だけでなく、新規導入も対象。）

イ 建築物のZEB化に係る事業

補助対象者	大企業・中小企業等
補助対象設備	ZEBの構成要素となる高性能建材や高性能設備機器等の導入

<2025年度実績>

補助事業者数	延べ44事業者 うち 高効率空調機器：41件 高効率照明機器：3件
補助額	65,370千円（見込み）
CO2削減見込量	228.7t-CO <sub>2</sub> /年

2023年度の環境省のモデル事業の採択を受け、経済団体や金融機関等と行政が一体となって、地域ぐるみで中小企業等の脱炭素経営を支援するために2023年11月に「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」を設立

○構成機関(合計62機関)(2026年3月現在)

<p>行政 (40機関)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境省中部地方環境事務所</li> <li>・経済産業省中部経済産業局</li> <li>・愛知県(事務局)</li> <li>・37市町</li> </ul> <p>名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、碧南市、刈谷市、安城市、西尾市、蒲郡市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、高浜市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、みよし市、長久手市、豊山町、大口町、扶桑町、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町、幸田町</p>
<p>経済団体 (4機関)</p>	<p>愛知県商工会議所連合会、愛知県商工会連合会、愛知県中小企業団体中央会、名古屋商工会議所</p>
<p>金融機関 (17機関)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方銀行2行</li> <li>あいち銀行、名古屋銀行</li> <li>・信用金庫15行</li> </ul> <p>愛知信用金庫、豊橋信用金庫、岡崎信用金庫、いちい信用金庫、瀬戸信用金庫、半田信用金庫、知多信用金庫、豊川信用金庫、豊田信用金庫、碧海信用金庫、西尾信用金庫、蒲郡信用金庫、尾西信用金庫、中日信用金庫、東春信用金庫</p>
<p>その他 (1機関)</p>	<p>(公財)あいち産業振興機構</p>

○あいち脱炭素経営支援プラットフォーム会議(2回)

支援内容の情報共有や支援機関を対象とした人材育成(ワークショップ、研修会)等を実施

## <2024年度の支援実績>

### ①ワンストップ相談窓口

支援メニューや支援機関の紹介、温室効果ガス排出量の算定方法など幅広く対応

(1)実施期間:2025年6月16日から2026年3月19日まで

(2)相談件数:19件

### ②伴走型省エネ診断

経済団体や金融機関等が伴走パートナーとして応募からフォローアップまでを支援

(1)参加者

中小企業等 26社(募集 26社)

(製造業 20社/工事業 1社/印刷業 1社/廃棄物処理業 1社/飲食業その他 3社)

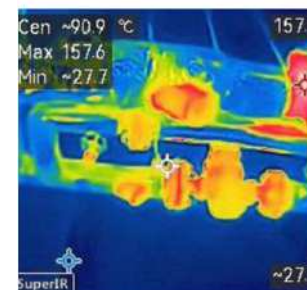
支援機関(共同申請者) 11機関

(2)診断結果

#### ○提案内容

	提案件数 (件)			CO2			費用 削減効果 (千円/年)
	投資改善 (ハード)	運用改善 (ソフト)	計	削減効果 (ton/年)	排出量 (ton/年)	削減率 (%)	
全体 (26社合計)	120	66	186	737	13,071	6	47,691
1社あたり 平均	4.6	2.5	7.1	28.3	502	6	1,834

サーモグラフィーでの  
放熱ロス測定



伴走型省エネ診断の様子

### ③脱炭素経営体制構築コンサルティング

支援企業のニーズを踏まえ、脱炭素経営方針及びCO<sub>2</sub>削減目標、削減計画の策定、脱炭素経営に係る社内体制の構築など、全5回の伴走支援を実施

(1)支援企業:1社(募集1社)

(2)脱炭素経営体制構築に関するハンドブックの更新

- **専門家を派遣し、中小企業の経営状況に合わせた**アドバイスを実施****

＜常設相談窓口＞



**中小事業者からの依頼**

＜依頼先への訪問相談＞



**省エネ相談の実施**

専門家の派遣

2025年度相談実績 65件

＜対応する専門家＞

- ・ エネルギー管理士(国家資格)を有し、省エネ活動に精通した  
専門家アドバイザーから人選して派遣

**無料で運用改善から設備更新(補助申請)まで総合的にサポート**

- **あいち省エネセミナー**

2025年11月27日開催(会場30名、オンライン150名、計180名)

# 産業・業務部門対策・・・SBT認定取得支援

(事業者による脱炭素型の事業活動への支援)

○アドバイザーを派遣し、中小企業の脱炭素経営(SBT※認定取得)を支援(2023年度～)

支援内容	①自社の温室効果ガス排出量の把握・算定、②SBT認定基準に合致した中長期の温室効果ガス排出量削減目標及び削減経路の設定、③削減目標の達成に向けた計画の策定
対象者	中小企業(公募によって選定した5社)

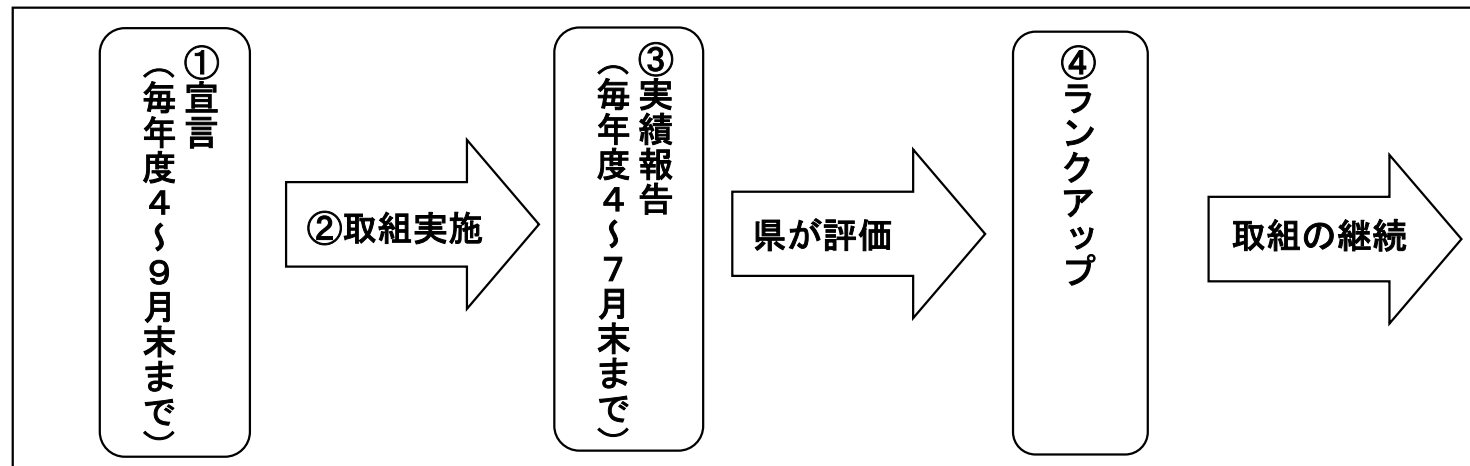
※SBT(Science Based Targets): 5～10年先を目標年として企業が設定し、国際機関が認定する、パリ協定が求める水準と整合した削減目標。日本企業の認定数は増加しており、2025年12月末時点の認定数は2,049社(うち中小企業版SBTは1,682社)。

2024年度支援企業	2025年度支援企業
アルファフードスタッフ株式会社(名古屋市)(SBT認定取得済)[卸売業]	株式会社池戸製作所(稲沢市)(SBT認定取得済)[輸送用機械器具製造業]
池田物産株式会社(豊橋市)(SBT認定取得済)[卸売業]	株式会社島由樹脂(犬山市)(SBT認定取得済)[プラスチック製品製造業]
サンキ工業株式会社(名古屋市)(SBT認定取得済)[輸送用機械器具製造業]	タクテックス株式会社(名古屋市)(SBT認定取得済)[情報・通信業]
ナガイホールディングス株式会社(名古屋市)(SBT認定取得済)[廃棄物処理業]	株式会社ツルタ製作所(刈谷市)(SBT認定取得済)[輸送用機械器具製造業]
森三樹脂株式会社(南知多町)(SBT認定取得済)[プラスチック製品製造業]	三河鋳産株式会社(碧南市)(SBT認定取得済)[鑄造用副資材製造業]

○カーボンニュートラルの実現に向けたSBTセミナー

2025年10月31日開催

- 2024年度から開始した、地球温暖化対策のための自主的な取組及びCO<sub>2</sub>排出量の削減目標を事業者自ら宣言し、県が認定・公表する新たな制度。
- 継続的な取組を進めていただくため、CO<sub>2</sub>削減率に応じてランクアップする仕組みを導入している。
- ランクに応じた認定証を、原則、毎年12月頃を開催している「あいち地球温暖化対策フォーラム」で交付。
- 認定事業者は、ロゴマークを使用して、自らの取組のPRが可能。



愛知県知事からの認定証授与の様子(2025年12月23日)

2025年度までに62事業者を認定  
(GOLD3社,SILVER6社,BRONZE22社,CHALLENGE31社)

○ カーボンニュートラルを実現するため、次の**環境負荷低減設備を導入する中小企業者を対象に融資**

- ① 省エネルギー又は新エネルギーを促進するための設備
- ② 廃棄物、排水、副産物等のリサイクルを促進するための設備
- ③ 廃棄物又は排水の量を減少させ、環境負荷の低減を図る設備
- ④ エコ商品を製造する設備

資金使途・限度額	環境負荷低減設備を導入するために必要な事業資金 ＜限度額 8千万円＞
融資期間・利率	1年以内                      年1.7%以内 1年超3年以内              年1.8%以内 3年超5年以内              年1.9%以内 5年超7年以内              年2.0%以内 7年超10年以内              年2.1%以内
申込先	県制度融資取扱金融機関

＜融資実績＞ 2024年度    4件 11,850千円  
 2025年度    3件 13,200千円(2026年1月末時点)

# 産業・業務部門対策…グリーンボンド（県債）の発行

脱炭素社会の実現を見据え、投資家層の拡大により安定的な資金調達を実現し、環境改善効果のある事業を着実に推進していくとともに、持続可能な地域づくりへの関心を一層高めていくため、**2022年度からグリーンボンドを発行**

※グリーンボンドとは、用途を環境改善効果のある事業に限定して発行する債券

## ○ 愛知県グリーンボンド

名称	種類	年限	発行額	発行日
愛知県令和7年度 第15回公募公債 (グリーンボンド・5年)	市場公募債 (機関投資家向け)	5年 (満期一括償還)	100億円 (即日完売)	2025年 12月22日

## ○ グリーン共同発行市場公募地方債

他の道府県・政令市と共同で発行している地方債（共同債）の枠組みにより発行するグリーン共同債に参加

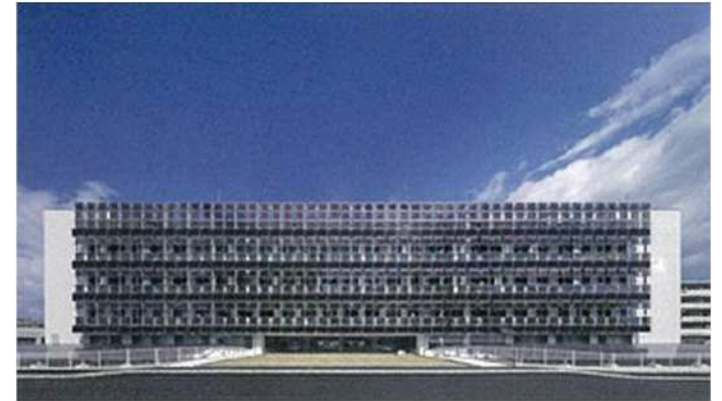
- ・ 債券の種類：市場公募債（機関投資家向け）
- ・ 発行額：1,119億円（うち本県持寄額50億円）
- ・ 参加団体：43団体（30道府県、13政令指定都市）
- ・ 年限：10年（満期一括償還）
- ・ 発行時期：9月、12月及び3月

## ○ 主な対象プロジェクト

- ・ 信号機のLED化（交通安全施設整備）
- ・ 県有施設の新築・改修（環境性能評価基準を満たす施設）
- ・ 河川海岸整備（気候変動への適応） 等
- ・ 公用車の電動車化

## ○ 愛知県環境調査センター・愛知県衛生研空所

- ・2018年10月にBELS(ベルス)において、建物の設計段階のエネルギー消費量を85%(省エネルギーで57%、創エネルギーで28%)削減し、公共施設で全国トップクラスとなるZEB(Nearly ZEB)の認証を取得。
- ・シースルー型の太陽光発電設備、既存残置躯体を利用したクールピット、次世代人検知センサに基づく照明・換気制御等、様々な技術を導入。



## ○ 愛知県知多総合庁舎

- ・2023年6月にZEB Ready を取得(達成基準 50%)、CASBEE あいちは「Sランク」を実現。
- ・扁平柱と庇により、夏季の日射を抑える等、合理的な建築により環境負荷を低減。



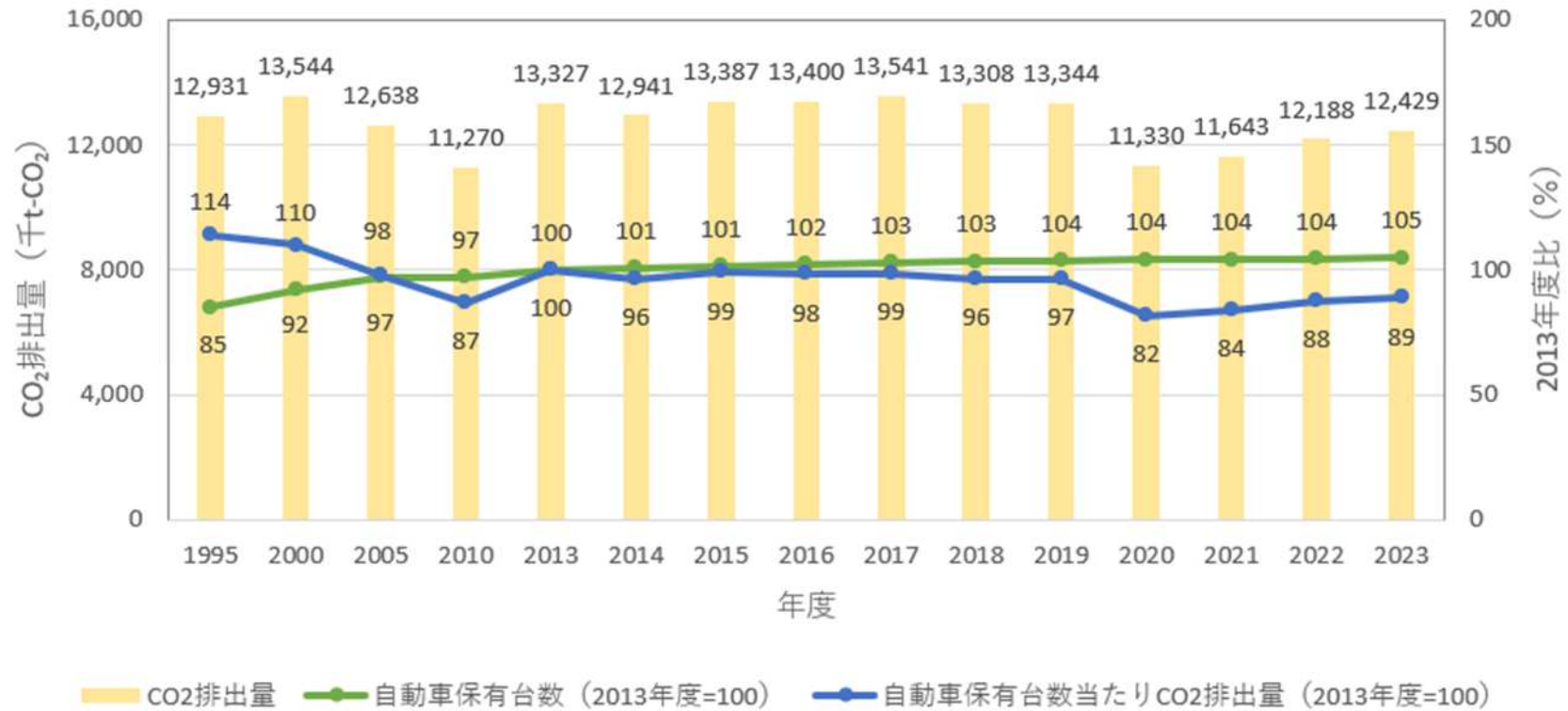
## ○ 愛知県豊田加茂総合庁舎

- ・2025年9月にZEB Ready を取得(達成基準 50%)、CASBEE あいちは「Sランク」を実現。
- ・県産木材と再生可能エネルギーの積極的活用により「低炭素庁舎」を実現。



## （6）運輸部門対策

# 愛知県の運輸部門のCO2排出量及び自動車保有台数の推移



	2013	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
E V	2,368	4,421	6,803	8,460	9,739	10,461	11,194	12,682	17,853	23,530	28,023
PHV	3,329	6,119	7,562	11,503	13,682	15,087	16,461	18,597	21,453	25,603	28,483
FCV	11	182	640	821	1,000	1,138	1,321	1,712	1,784	1,867	2,025
合計	5,708	10,722	15,005	20,784	24,421	26,686	28,976	32,991	41,090	51,000	58,531
普及割合	0.12%	0.22%	0.31%	0.42%	0.49%	0.53%	0.58%	0.66%	0.82%	1.01%	1.16%
<参考> 自動車保有台数	4,811,921	4,875,023	4,914,290	4,952,394	4,979,606	4,992,267	5,002,135	5,003,586	5,024,900	5,031,056	5,048,855

**EV**  
**PHV**  
**FCV**

**導入支援**

国、県の**税制優遇**

国・県からの**補助金の交付**

**インフラ  
整備支援**

国・県からの**補助金の交付**

県の**整備・配置計画に基づく  
整備促進**



画像出典：日産自動車(株)、トヨタ自動車(株)WEBページ

## 先進環境対応自動車導入促進費補助金

- 事業者等に対して、EV等を購入する際の費用の一部を補助。

＜補助対象の車種及び補助額（白ナンバー乗用車の例）＞

補助対象車種		補助額
電気自動車（EV）		40万円（上限）
プラグインハイブリッド自動車（PHV）		10万円（定額）
燃料電池自動車（FCV）		100万円（定額）

＜2025年度補助実績＞757台、353,849千円（2026年2月迄）

## 自動車税種別割の課税免除

- **本県独自に**、EV・PHV・FCVに対し、**課税免除**（購入年＋5年）を実施。

＜2025年度実績＞37,496台（2025年12月迄、累計は延べ288,282台）

EV・PHV・FCV**総普及台数：58,531台（全国第2位）**（2025年3月現在）

## 充電インフラ整備促進費補助金

- EV・PHVの充電設備を設置する者に対し、**設備購入に係る費用の一部を補助**。(2024年度～)

項目	内容
補助対象施設	集合住宅、工場・事務所、商業施設、宿泊施設、自治会集会所、月極駐車場 等
補助対象設備	普通充電：普通充電器 充電用コンセントスタンド 充電用コンセント 急速充電：急速充電器
補助対象経費	補助対象設備の購入費
補助率	1 / 4
補助限度額	普通充電：1基当たり17.5万円 急速充電：125万円



<補助実績> 156基、21,392千円(2026年2月末現在)

<充電インフラ基数> 1,926基(2025年3月時点、ゼンリン調べ)

# 運輸部門対策・・・水素ステーションの整備促進

- FCVの普及に欠かせない水素ステーションの整備について、**国と連携して整備費の支援を実施**。県は整備費の最大**3分の1**を補助し、整備を促進。
- 愛知県内の水素ステーションは、営業準備中を含めて**33か所**で**日本一**。

## 支援制度概要

### 水素ステーション整備費補助金

水素ステーションの整備費の一部を補助

国(経産省)

2/3

県補助

1/3 (大規模の場合)

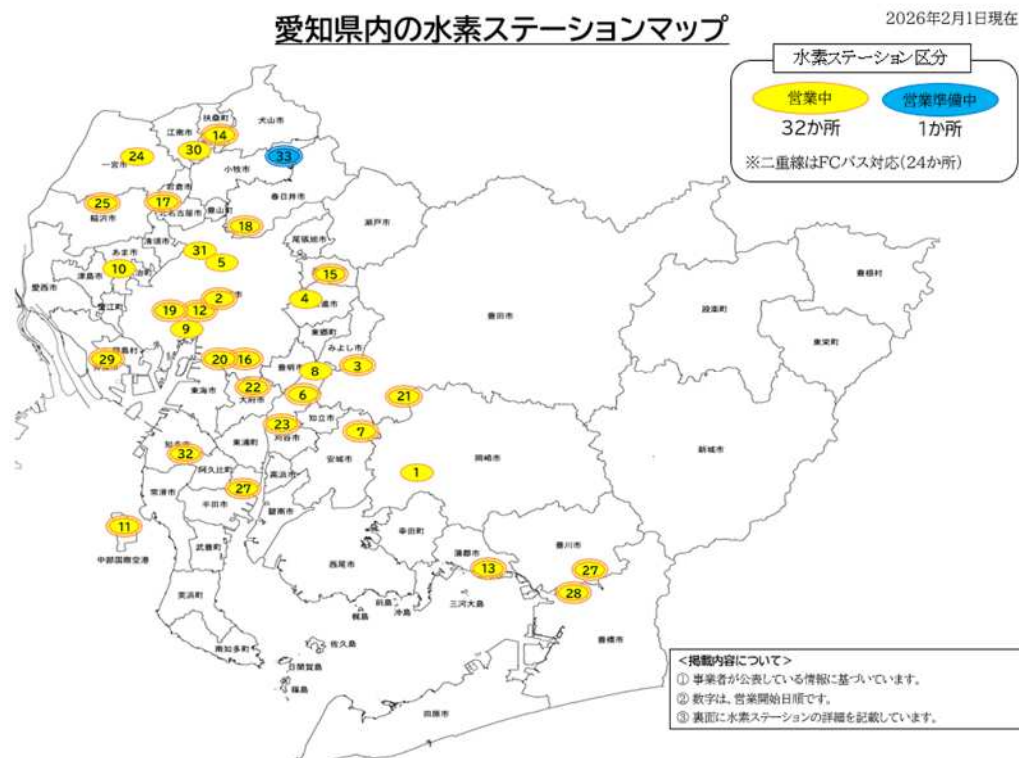
※規模や設備構成によって補助率や上限額が異なる

### 水素ステーション需要創出活動費補助金

水素ステーションの運営費の一部を補助

- 補助対象経費：土地賃借料、予備品購入費
- 補助上限額：
  - 商用車対応水素ST 1,000万円
  - 商用車非対応中規模水素ST 550万円
  - 商用車非対応小規模水素ST 540万円

## 愛知県内の水素ステーションマップ



2026年2月1日時点

# 運輸部門対策・・・FC商用車の導入促進

## ■趣旨

経済産業省は2025年5月に、燃料電池（FC）商用車の需要喚起を目的に、地方公共団体の意欲的な活動が見られる地域を「重点地域」と定め、6つの地方公共団体を中核とする5つの重点地域を選定。

愛知県では、2030年のFC商用車導入目標を7,000台（小型トラック5,800台、大型トラック1,020台、バス180台）と設定。

2026年度は、タクシーも含むFC商用車の普及に向けた支援策の充実を図る。



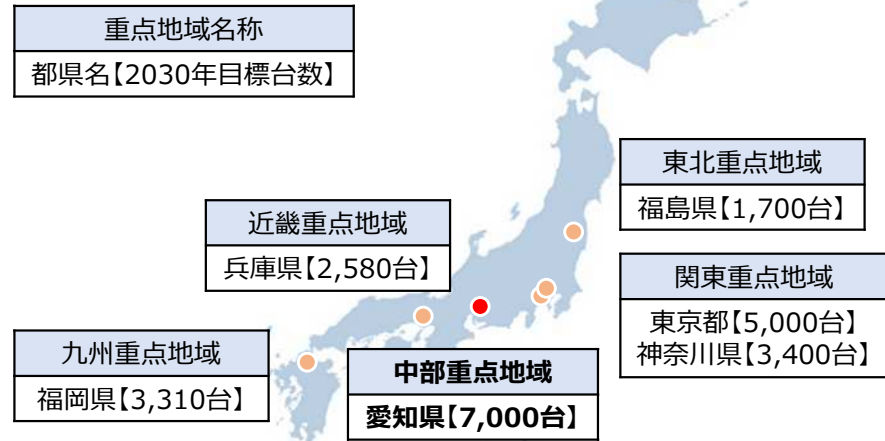
FC小型トラック



FC大型トラック



FCバス



## FCトラック・バス導入費支援

事業者や市町村等に対して、FCトラック・バスの導入費用を補助。  
FC大型トラックの導入費用への支援を拡充。

区分	補助率	1台当たり補助上限額
小型トラック	既存車両との差額の1/6又は1/8	689.8万円 <補助率1/6の場合>
<b>拡充</b> 大型トラック	既存車両との差額の全額（現行：1/6又は1/8）	<b>6,262万円</b> （現行：2,839万円※）
バス	既存車両との差額の1/3又は1/4	2,189.3万円 <補助率1/3の場合>

ベース車両 約2,700万	国 車両本体差額3/4 約1億3,000万	県 リース料込差額 6,262万
------------------	--------------------------	---------------------

約2億2,000万円※（車両本体+リース料）【税抜】  
※物価上昇・為替変動等と仮置きした場合の愛知県推計

## FCタクシー導入費支援

国内外から多くの誘客が見込まれるアジア・アジアパラ競技大会の開催を機に、FCモビリティ普及の機運醸成を図るため、新たにFCタクシー導入に係る支援メニューを創設し、タクシー利用する車両に限り補助を拡充。

2030年度までに250台の県内導入を目指す。

区分	補助率	1台当たり補助上限額
<b>拡充</b> タクシー	定額	<b>350万円</b> （現行：100万円）



FCタクシー

## FC商用車利用支援

### 1 燃料費支援

FC商用車を利用する事業者に対し、既存燃料（軽油、LPガス）と水素との販売価格の差額を支援。

- 拡充** (1) FCトラック・バス…差額1/2相当476円/kgを補助（現行：1/4、238円/kg）
- 新規** (2) FCタクシー…差額全額相当576円/kgを補助

### 2 有料道路利用料支援

**新規** FCトラックで利用する際の有料道路通行料金の1/2を補助。

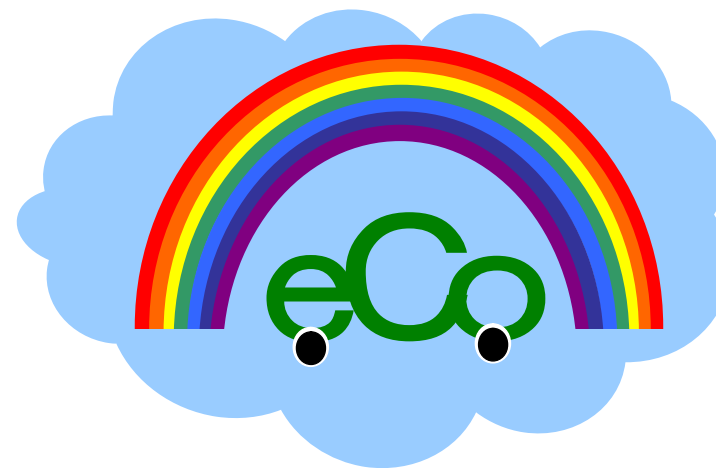
## ○自動車エコ事業所認定制度

- ・自動車環境の改善に大きく貢献する取組※を積極的に実践している事業所を県が認定・公表する制度  
(2026年2月末 **140**事業所。2025年度は1事業所認定)
  - ※EV・PHV・FCV導入率、一般向けEV・PHV用充電設備の設置、太陽光パネル・蓄電池の設置等を加点式で評価
- ・事業者の社会的価値の実現に資する取組として、**2019年度から県の契約手続における評価項目等に追加**



あいち地球温暖化対策フォーラムにおける愛知県知事からの表彰状授与式の様子(2025年12月23日)

## 自動車エコ事業所



## ○災害時活用の促進

- ・自動車メーカー等（トヨタ自動車販売店・トヨタレンタリース店・トヨタホーム店・トヨタ自動車（株）、三菱自動車工業（株）・西日本・北愛知・名南・西尾張三菱自動車販売（株））と災害時の電動車活用に関する協力を  
含む連携協定を締結し、円滑な災害  
応急体制を整備



自動車メーカーとの電気自動車活用の連携協定  
(2021年6月)

## ○イベントへの出展（2025年度）

- ・環境イベント等に県公用車のEV・PHV・FCVを出展し、給電機能の体験を実施（15回）



津島市地区防災訓練

## ○あいちエコモビリティライフ推進協議会

・行政、事業者、各種団体、NPOなど幅広い分野の主体が協力して「エコモビリティライフ」を推進する組織として、「あいちエコモビリティライフ推進協議会」（会長：愛知県知事）を平成20年7月7日（クール・アース・デー）に設立

### 【重点取組事項】

- ①「エコモビリティライフ」に関する普及啓発
- ②エコ通勤・エコ通学への転換促進
- ③パーク&ライドの普及拡大
- ④公共交通利用の動機付け

### 【参加団体数】

376団体（2025年11月25日現在時点） ※行政、交通事業者、経済団体、企業、NPO等

### 【主な取組】

・「エコモビ実践キャンペーン」「エコモビ実践セミナー」等の取組を実施



「エコモビ実践セミナー2025」の様子(2025年11月10日)

# 運輸部門対策・・・カーボンニュートラルポートの形成

- 港湾におけるカーボンニュートラルの実現に向け、**名古屋港、衣浦港、三河港において、港湾法に定める港湾脱炭素化推進計画を2024年3月に策定。**
- 官民が連携して、計画に定めた港湾の脱炭素化に向けた取組を推進。

## 【計画に定める事項】

- 温室効果ガス排出量の削減目標
- 港湾の脱炭素化の促進に資する事業・実施主体
- 港湾の脱炭素化に関する将来構想 等

## 【2025年度の県の取組】

- バイオマス燃料保管のためのふ頭整備
- 電炉鋼材取扱岸壁整備
- 三河港港湾脱炭素化推進計画の変更
- 「港湾の脱炭素化に関する勉強会」の開催 等



荷主や船社から選ばれる競争力のある港湾の形成

カーボンニュートラルポートのイメージ

出典：国土交通省HP

# 運輸部門対策・・・航空の脱炭素化の取組

- 県営名古屋空港において、空港施設の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入促進等により空港脱炭素化を目指すため、具体的な削減目標や取組内容等を定める「**県営名古屋空港脱炭素化推進計画**」を2024年3月に策定。

## <太陽光発電の導入>

空港用地への太陽光発電設備の設置手法について検討中

## <航空灯火のLED化>

2022年度から順次実施中

## <建築設備の省エネ化（高効率空調への更新・照明のLED化）>

2023年度から順次実施中



取組の内容及び実施箇所

## （7）地域における脱炭素化

# 地域における脱炭素化（脱炭素プロジェクトの創出）・・・

## あいちカーボンニュートラル戦略会議

- カーボンニュートラルの実現のためには、**革新的・独創的な民間の発想を活かした具体的なプロジェクト**を作り出していくことが必要。
- カーボンニュートラルの実現に向けた事業・企画アイデアを公募し、**「あいちカーボンニュートラル戦略会議」で事業化すべきプロジェクトを選定。**

### あいちカーボンニュートラル戦略会議

(2021年7月設置)

(分科会)

暮らし

事業活動

モビリティ

エネルギー

森づくり・木づかい

2021.7 矢作川カーボンニュートラルプロジェクト

2021.11 街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくりプロジェクト

2023.12 CO<sub>2</sub>コンクリート固定化技術を用いた域内カーボンリサイクルプロジェクト、荷主と運輸事業者等の連携による物流脱炭素化プロジェクト

2024.12 地産地消SAFサプライチェーン構築プロジェクト、ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクト

## 矢作川・豊川CN(カーボンニュートラル)プロジェクト

- 矢作川流域・豊川流域をモデルケースとして、“水循環”をキーワードに、流域一体でカーボンニュートラルの実現を目指す。2021年9月に着手。



プロジェクトのロゴマーク

- プロジェクトの特徴
  - ・既存の枠組みからの脱却
  - ・分野横断・官民連携
  - ・トッパーナーとして全国に発信

- 4つの視点
  - ・再生可能エネルギーの創出
  - ・エネルギーの省力化
  - ・CO<sub>2</sub>吸収量の維持・拡大
  - ・新技術・新システムの導入



イメージ図

# 地域における脱炭素化・・・脱炭素プロジェクトの創出（1）

## 矢作川・豊川CNプロジェクト(2025年度の主な動き)

### 再生可能エネルギー創出

#### 菱池遊水地への太陽光発電施設の設置

河川遊水地を再エネ創出の空間として活用

2025年12月 占用許可申請予定者決定、基本協定締結



### エネルギーの省力化

#### 豊橋浄水場の再整備

老朽化に伴う大規模更新に合わせCNに最大限配慮

2025年12月 特定事業契約の締結



### CO<sub>2</sub>吸収量の維持・拡大

#### 県有林における森林クレジットの創出・販売

2025年度 270t-CO<sub>2</sub>の森林クレジットを販売見込み

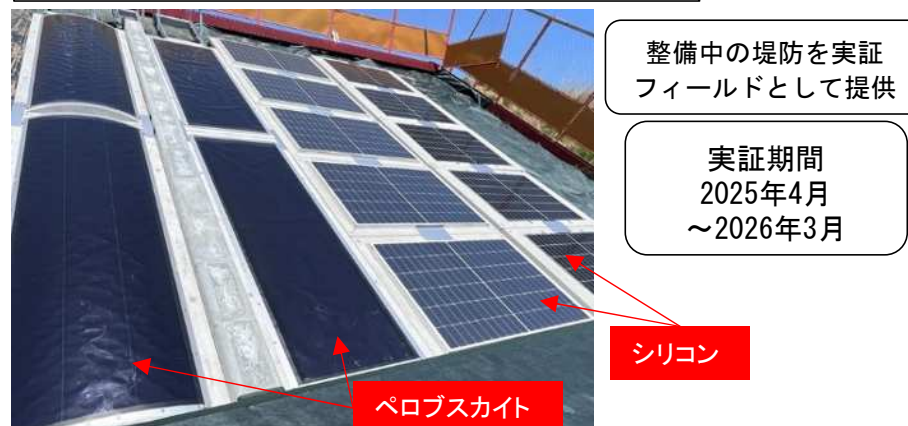


### 新技術・新システムの導入

#### 水インフラの空間をフィールドとした民間の技術開発支援

2024年度～ 応募があった19件の実証実験を支援

(例)堤防法面へ設置する太陽光発電設備の開発



## 街区全体で統一的に木造・木質化を図る街づくりプロジェクト （2025年度の主な動き）

### 【提案企業】

中部電力株式会社、中電不動産株式会社、株式会社エスコン、大和ハウス工業株式会社、株式会社マザーズ

### 【概要】

都市の木造・木質化のモデルとするため、街全体で「木」をイメージできるよう、統一的な色調や建物の配置等をデザインするとともに、街をシンボライズする部分に木を効果的に使用



<写真：木造建築イメージ>

### 【プロジェクトの主な動き】

- (1) 県産木材を使用した木造、木質化に財政的支援を実施  
非住宅木造建築は設計や施工に工夫が必要となるなどかかり増しがあることから支援を実施
- (2) 県産木材の調達と合わせ情報提供し、需給調整に協力  
設計に基づき、加工業者、流通業者、生産現場との調整について県が協力

## 2023年度戦略会議における選定プロジェクト

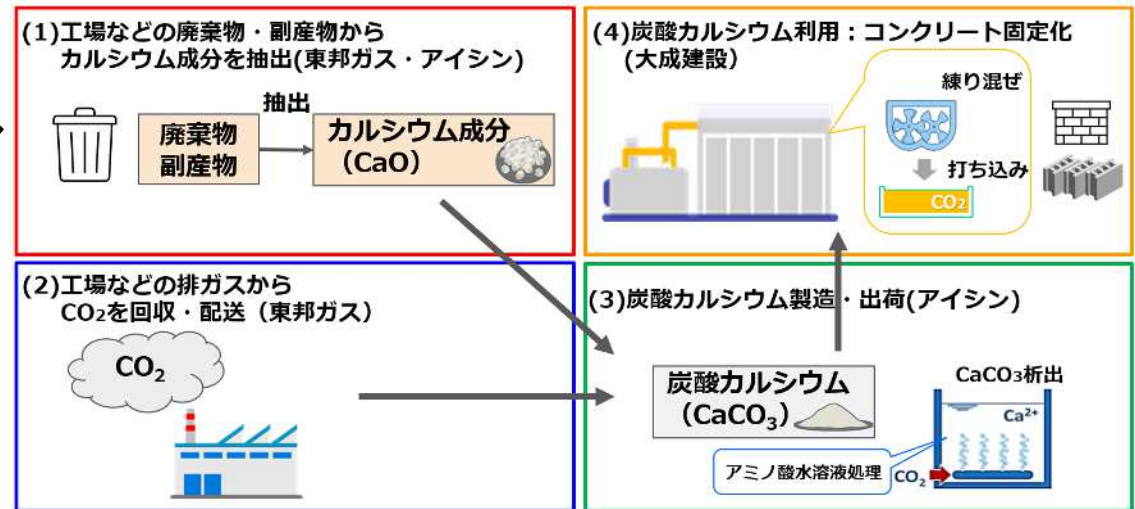
### ○ カーボンリサイクルプロジェクト

#### 【提案企業】

大成建設株式会社、株式会社アイシン、東邦ガス株式会社

#### 【概要】

工場等の排ガスからCO<sub>2</sub>を回収し、コンクリートに固定化する、カーボンリサイクルサプライチェーンを構築



#### 【プロジェクトの主な動き】

- (1)「あいちカーボンリサイクル推進協議会」の開催  
約50社・団体が参画（第1回：9月18日、第2回：3月23日）
- (2)「カーボンリサイクルコンクリート実証導入・基準検討WG」の設置・開催  
実証導入及び将来的な基準化に向けた検討の場として協議会の下に設置  
有識者や行政機関で構成（第1回：9月8日、第2回：11月21日、第3回：2月16日）
- (3)Ca含有廃棄物等・CO<sub>2</sub>排出企業やコンクリート製造企業に基づくFS調査  
具体的な企業等を想定したケーススタディによるコスト・CO<sub>2</sub>削減量の詳細検討  
事業継続性等の評価・課題の明確化及び解決策の検討
- (4)CO<sub>2</sub>削減効果の帰属に関する検討調査  
CO<sub>2</sub>排出企業等に割り当てるべきCO<sub>2</sub>削減効果の具体化検討

## 2023年度戦略会議における選定プロジェクト

### ○ 物流脱炭素化プロジェクト

#### 【提案企業】

ワタミ株式会社、株式会社ムロオ、  
三和清掃株式会社

#### 【概要】

荷主や輸送事業者等の連携により、**FCトラックを先行導入して物流のFC化モデルを構築し、物流業界全体に横展開**

#### 【プロジェクトの主な動き】

(1)・「あいち物流脱炭素化推進会議」の開催(第3回:9月25日、第4回:2月12日)

第4回:82社・団体、151名が参画。意見交換セッションを実施

・FC大型トラック試乗会の開催(2月25日)

業界団体様、車両OEM様及び販売店様の協力の下、30社85名が御試乗

(2) 小型トラック実証走行

小型トラックの実証走行を実施し、オペレーション上の課題を洗い出し、解決策を検討

(3) 大型トラックモデルスキームの構築

先行導入ルートを選定、効率的な水素充填スキームの検討

(4) 他業種モデルスキーム

県内事業者様へのヒアリングや今年度導入された20台の小型トラックのユースケースを元に、FC車両が導入できる(見込まれる)パターンを整理



## 2024年度戦略会議における選定プロジェクト

### ○地産地消SAFサプライチェーン構築プロジェクト

#### 【提案企業】

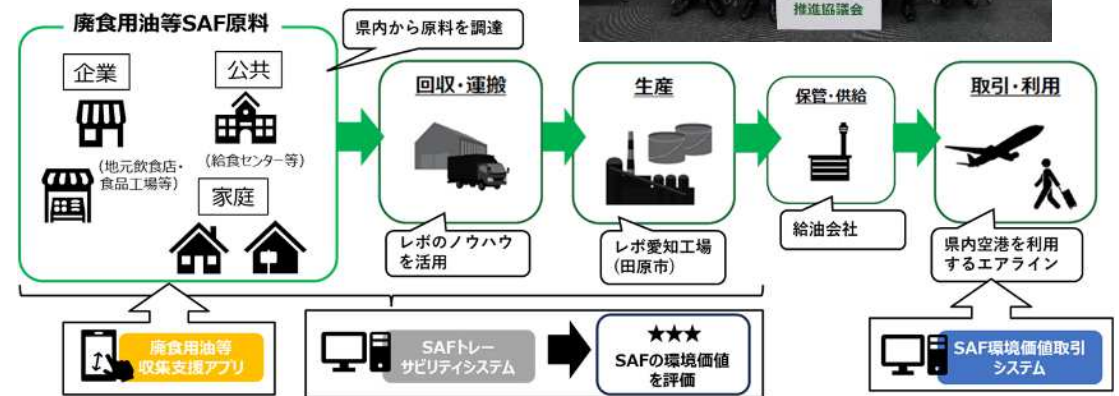
株式会社レボインターナショナル、  
株式会社NTTデータ

#### 【概要】

原料となる廃食用油等の回収から  
SAFの製造、供給、利用まで含めた  
地産地消サプライチェーンの構築を  
目指す

#### 【プロジェクトの主な動き】

- (1)「あいち地産地消SAFサプライチェーン推進協議会」の設立  
(第1回会議:8月8日、55企業・団体参加、第2回会議:2月17日、48企業・団体参加)
- (2)原材料回収スキームの構築
  - ・家庭系廃食用油の回収について課題を整理
  - ・廃掃法上の解釈の整理、官民による取組事例調査、県民への周知・啓発等の実施
  - ・「廃食用油回収推進のためのガイドブック」の作成(2月発表済)
- (3)SAFグレード認証制度の設計
  - ・「地産地消SAFの価値の見える化」を目指し課題を整理
  - ・地産地消SAFの定義とその価値化に必要な施策の検討
  - ・トレーサビリティシステムの実証計画の整理等

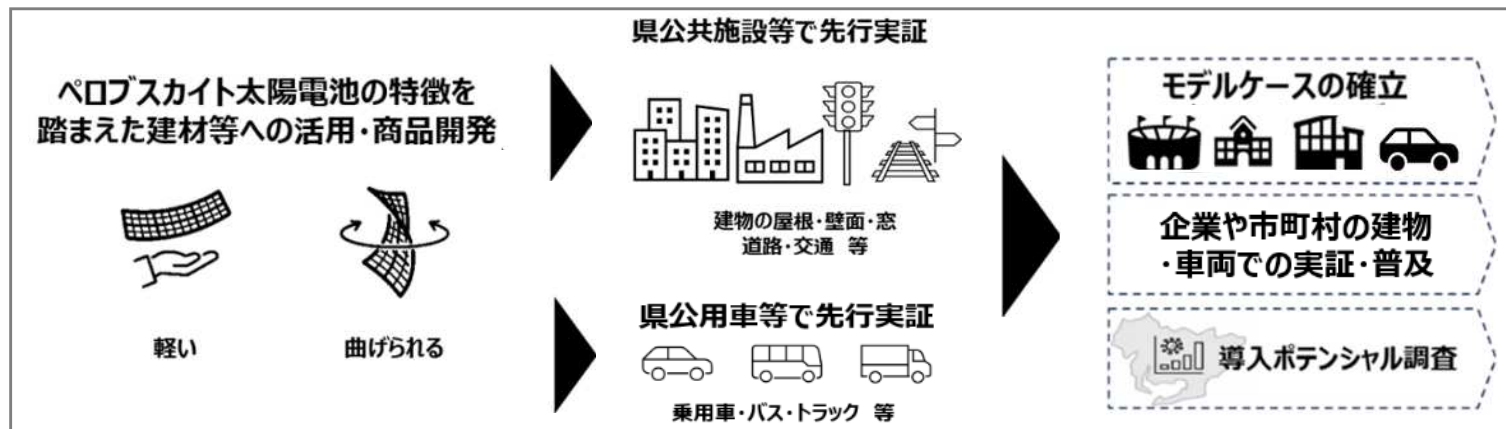


## 2024年度戦略会議における選定プロジェクト

### ○ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクト

【提案企業】 株式会社アイシン、中部電力ミライズ株式会社、関西電力株式会社

【概要】 **ペロブスカイト太陽電池の導入モデルスキームを構築・横展開**し、開発メーカーや発電事業者等の投資を活性化することで、全国に先駆けて社会実装する



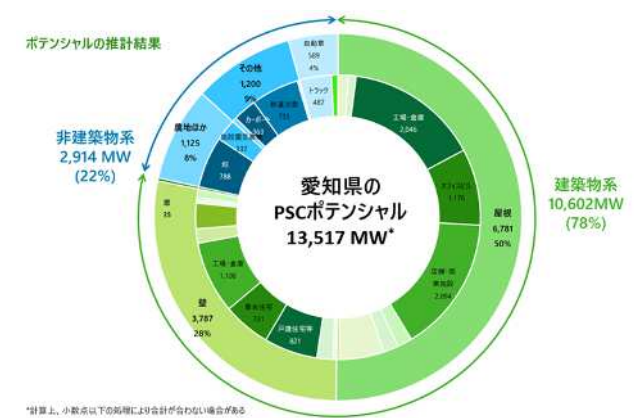
推進協議会の設立(2025.5.30)



実証の開始(2026.2.26)



導入ポテンシャル調査



# 地域における脱炭素化・・・あいち環境イノベーションプロジェクト

## 1 目的

カーボンニュートラルの実現、サーキュラーエコノミーへの転換、ネイチャーポジティブの達成といった環境分野の課題解決に向けて、全国のスタートアップ等と連携し、愛知発の環境イノベーションを創出・実装

## 2 事業内容

「あいち環境イノベーションコンソーシアム」を推進母体として、採択プロジェクトの伴走支援・実証実験、新たな革新的プロジェクトの創出などの取組を実施

## <コンソーシアムの概要>

- 設立日 2025年1月
- 会員 59団体（2026年1月現在）  
（民間企業、大学、金融機関、行政機関、採択スタートアップ等、経済団体など）



## 取組概要

### 1. プロジェクト推進支援事業

2024、2025年度に採択したプロジェクトの社会実装に向けた支援を実施  
 ・企業とのマッチング、専門家によるロードマップづくりなどの伴走支援を実施  
 ・事業化に向けた課題と対応策を検証する実証実験を実施

#### <採択プロジェクト>

2024年度採択		2025年度採択	
<b>エネルギーの創出・利用</b> 熱を直接電気に変換する熱発電システム実装 (株)Eサーモジェンテック 次世代型バイオガス発電システム導入 (株)豊橋バイオマスソリューションズ	<b>CO<sub>2</sub>吸収・利用</b> 海面最終処分場におけるCO <sub>2</sub> 回収・固定化 東洋建設(株)	<b>自然の価値の見える化</b> ドローン・AIによる森林モニタリングシステム構築 DeepForest Technologies(株)	<b>持続可能社会の実現</b> カーボンクレジットによる再エネ・省エネ投資促進 (株)ハイウィル
<b>サーキュラーエコノミー型ビジネス</b> リサイクル困難な炭素繊維強化プラスチックリサイクル (株)fff fortississimo 使用済み紙おむつのマテリアルリサイクル サハシ特殊鋼(株)	<b>その他環境課題</b> CO <sub>2</sub> を排出しない食品残渣等処理システム実装 (株)クロスイ	<b>100%植物廃棄物由来内装材の製造・リメイク</b> (株)Spacewasp 植物廃棄物由来インテリアの実証展示(2025年度) AIによるごみの分別・運搬ロボットの開発・実装 (株)Aladdin	<b>その他環境課題</b> バイotechを活用した油脂分解システム実装 (株)フレンドマイクロブ

### 2. プロジェクト創出事業

#### 1) 新規プロジェクト創出

全国のスタートアップ等から革新的な技術・アイデアを募集し、その中から優れたプロジェクトを採択して支援を実施



ピッチイベント（2025年11月）

#### 2) 情報発信

- ・ピッチイベント スタートアップが技術・アイデアを発表
- ・リバースピッチイベント 企業等が課題・ニーズを発表

### 3. コンソーシアム共創促進事業

#### 1) 共創環境づくり【新規】

コンソーシアム会員に対して、スタートアップとの事業共創を促進するためのビジネスプログラムを提供し、その成果を広く発信

#### 2) 連携促進交流会

採択スタートアップのパートナー探しなどコンソーシアム会員のネットワーク形成を推進



交流会（2026年2月）

## スケジュール（予定）

	2026年度	2027年度～
1. プロジェクト推進支援事業	伴走支援・実証実験 (2024・2025年度採択11件) → 成果報告会	伴走支援・実証実験 (2025・2026年度採択) → 成果報告会
2. プロジェクト創出事業	公募 → 採択 → 伴走支援 (2026年度採択4件) → リバースピッチ → ピッチ	公募 → 採択 → 伴走支援 (2027年度採択) → リバースピッチ → ピッチ
3. コンソーシアム共創促進事業	企業募集 → 企業決定 → 共創促進プログラム → 連携促進交流会	企業募集 → 企業決定 → 共創促進プログラム → 連携促進交流会

# 地域における脱炭素化・・・市町村の実行計画の策定

## ○ 市町村の地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)策定を支援

- ・市町村向け集合研修(地球温暖化対策計画策定塾)の開催や市町村の個別状況に合わせたアドバイス・技術的支援を実施

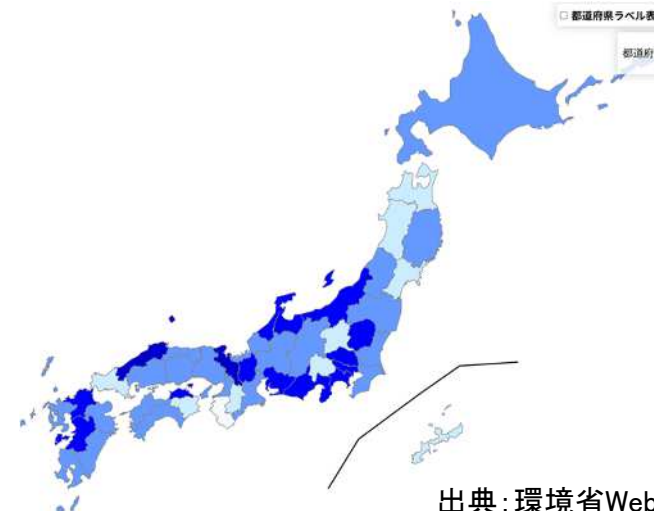
策定済み(42市町村)2026.2末現在

名古屋市 豊橋市 岡崎市 一宮市 瀬戸市 半田市 春日井市 豊川市 津島市 碧南市  
刈谷市 豊田市 安城市 西尾市 蒲郡市 犬山市 常滑市 江南市 小牧市 稲沢市  
新城市 東海市 大府市 知多市 知立市 尾張旭市 高浜市 岩倉市 豊明市 日進市  
田原市 愛西市 北名古屋市 みよし市 長久手市 大口町 **扶桑町** **飛島村** **東浦町**  
**武豊町** **幸田町** **豊根村**

(注)下線は策定義務のある市、赤字は前回から追加になった市

目標:2030年度までに全市町村において区域施策編の策定

区域施策編 策定状況



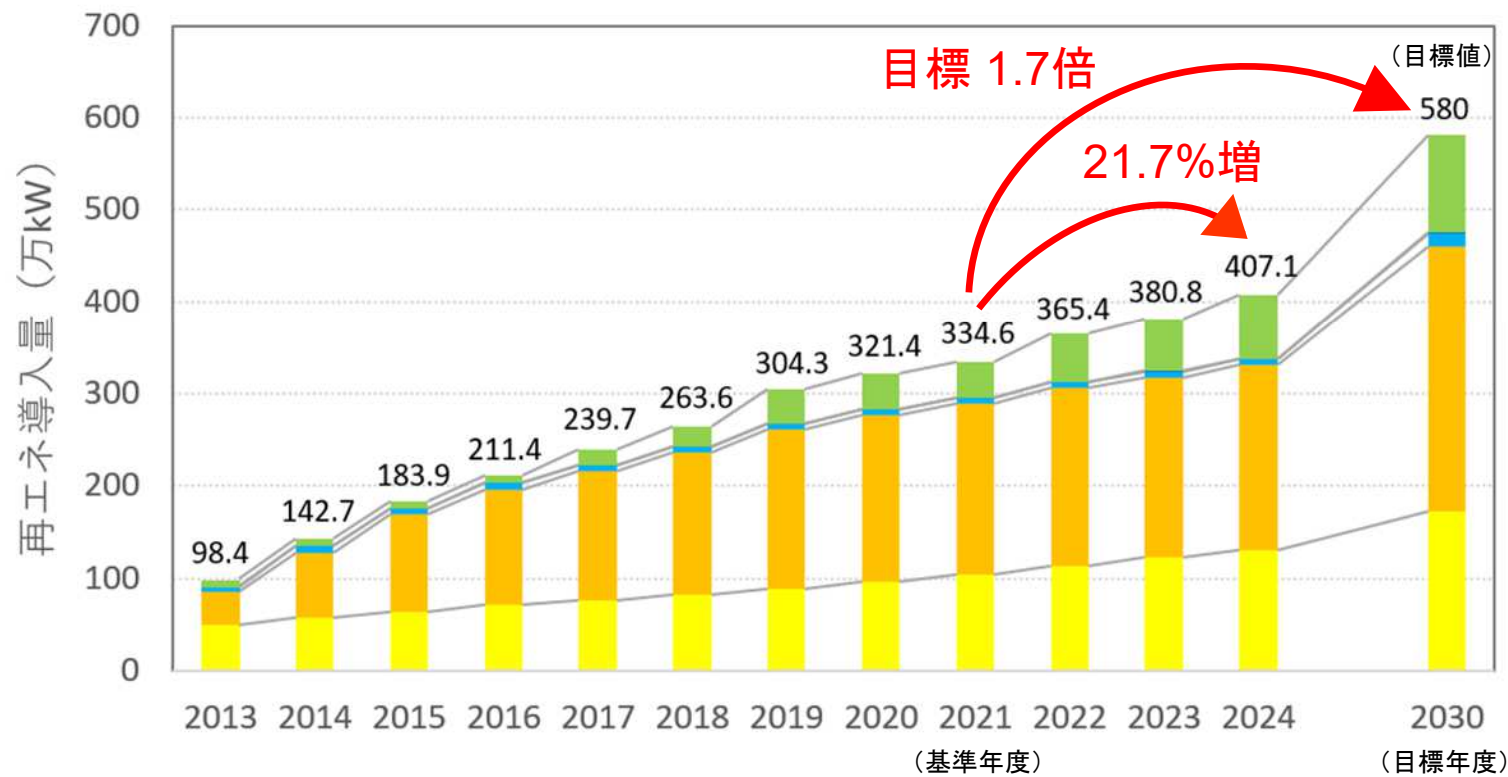
愛知県の策定率は78%(2025年4月時点)で全国平均53%(2024年10月時点)を大きく上回る

出典:環境省Webページ

## （8）再生可能エネルギー等の利活用の推進

# 愛知県の再生可能エネルギー導入量の推移

■ 住宅用太陽光発電 ■ 非住宅用太陽光発電 ■ 風力発電 ■ 小水力発電 ■ バイオマス発電



単位: 万kW

年度	2013	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
住宅用太陽光発電 (10kW未満)	50.2	64.2	70.7	76.0	81.9	88.6	95.6	103.7	113.1	122.2	131.1
非住宅用太陽光発電 (10kW以上)	35.0	104.9	125.5	139.4	154.0	171.7	180.5	185.3	192.5	194.7	199.3
風力発電	5.4	6.6	6.6	6.6	6.6	6.5	6.5	6.5	6.1	6.9	6.9
小水力発電	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6
バイオマス発電	7.8	8.2	8.4	17.5	20.6	37.2	38.5	38.7	53.3	56.5	69.2
合計	98.4	183.9	211.4	239.7	263.6	304.3	321.4	334.6	365.4	380.8	407.1

## ○本県の主な施策

- ・住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金（再掲）
- ・再生可能エネルギー設備導入支援（再掲）

## ○再生可能エネルギー導入容量は全国第4位

太陽光（住宅用）：件数・容量 全国第1位

（2025年9月末現在）

再エネ区分		件数	順位	容量(kW)	順位	備考(容量上位県)
太陽光	10kW未満	291,037	1	1,352,134	1	2. 埼玉県、3. 静岡県
	10kW以上	46,193	1	2,009,856	12	1. 茨木県、2. 福島県
	計	337,230	1	3,361,990	4	1. 茨木県、2. 福島県
風力		31	11	68,740	19	1. 北海道、2. 青森県
小水力		20	24	6,162	32	1. 長野県、2. 北海道
地熱		0	—	0	—	1. 秋田県、2. 大分県
バイオマス		41	2	854,292	1	2. 福岡県、3. 山口県
計		—	—	4,291,185	4	1. 茨木県、2. 福島県

※愛知県内における再エネ特措法（FIT・FIP制度）に係る設備認定のうち、買取開始分

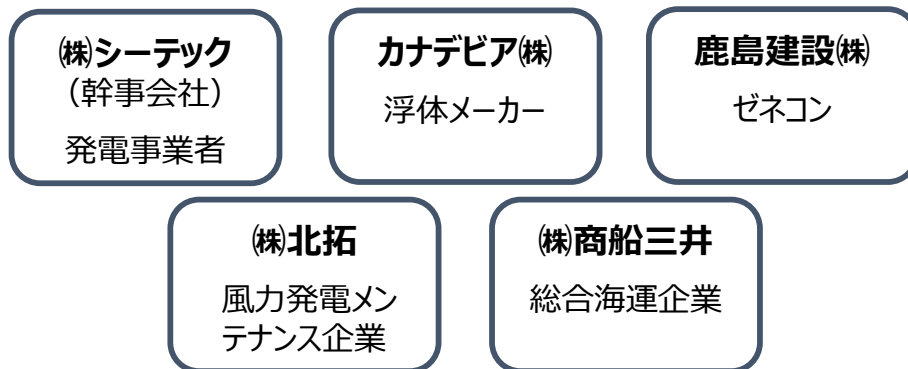
# 再生可能エネルギー等の利活用の推進・・・洋上風力発電

- 洋上風力発電は、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札
- 国(NEDO)のグリーンイノベーション基金「洋上風力発電の低コスト化プロジェクトフェーズ2(浮体式実証)※」の実証海域の1つとして「愛知県田原市・豊橋市沖」が選定された(2024年6月)  
 ※風車・浮体・ケーブル・係留等の一体設計を行い、2030年度までに全国2箇所を実証を実施。予算額は総額850億円
- 田原市・豊橋市沖は風況が良く、電力需要地に近いため、全国でも有数の洋上風力のポテンシャルが高い地域

## 【概要】

実証要件等	内容等
実証区域	愛知県田原市・豊橋市沖
実証期間	2024年7月～2031年3月(予定)
実証設備	浮体式洋上風力発電設備
実証基数	1基
風車出力	15MW超(予定)
基礎形式	セミサブ型(半潜水型)

## 【事業を実施するコンソーシアムの構成】



## 【位置図】



## 【実証海域の条件】

主な自然的条件
面積: 約13.06km <sup>2</sup> (1,306ha)
風況: 8.5m/s～9.0m/s
水深: 約80m～130m
離岸距離: 約14km～18km

## 【イメージ】



カナデビア(株)提供



NEDO「NeoWins(洋上風況マップ)」をもとに作成

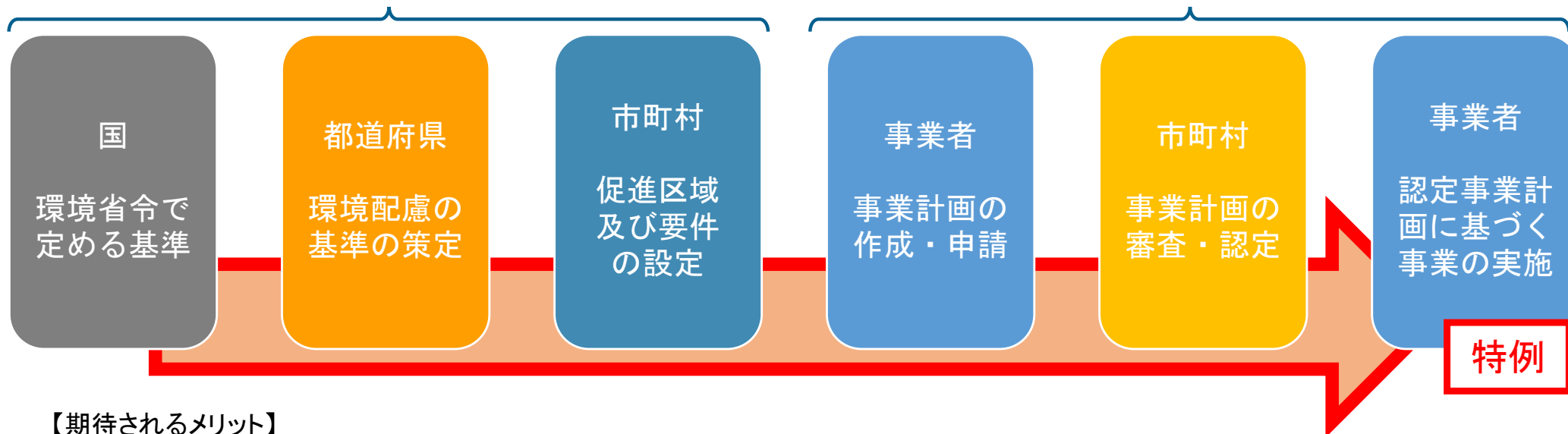
## ○環境に配慮した、地域に貢献する再生可能エネルギー等の利活用(地域脱炭素化促進事業)の推進

「地域脱炭素化促進事業に関する制度」とは、市町村が、地域脱炭素化促進事業の「**促進区域**（対象となる区域）」及び「**事業に求める方針**」を定め、それを満たす事業計画を**認定**する制度

- 1 国は、環境省令で、市町村による促進区域の設定に対する基準を定めている（一律基準）
- 2 都道府県は、**任意**で、**環境保全の観点**から都道府県基準を定め、**国の上乗せ・横出し基準**を定めることができる
- 3 市町村は、**国が定める一律基準**のほか、**県が基準を定めている場合は**、当該基準に従って促進区域を定めるよう努める ⇒ **2023年3月愛知県基準を策定**
- 4 促進区域内で行う地域脱炭素化促進事業は、市町村の**認定**を受けるとともに、**特例**が適用される

### 促進区域等の設定

### 事業計画の認定



#### 【期待されるメリット】

市町村:地域の社会・経済的利益に繋がる再エネ事業の誘致に繋がる。

事業者:事業の予見可能性を高めるとともに、手続きのワンストップ化特例により関係機関との調整事務の負担の軽減に繋がる。

⇒ 県内では、稲沢市(2024年3月)、岡崎市(2024年4月)が太陽光発電施設に係る促進区域を設定



- 2022年2月に「**中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議**」を設立し、中部圏（岐阜、愛知、三重の3県）において、利用の段階でCO2を排出しない新たなエネルギー資源である水素とアンモニアの社会実装を目指す。（会長 愛知県知事）
  - ▶ 日本一のモノづくり産業が集積する中部圏において、引き続き我が国の経済成長を牽引するために、カーボンニュートラル及びエネルギー安全保障の観点から、水素・アンモニアの需要と供給を一体的かつ大規模に創出する体制を構築することが必要。
  - ▶ 中部圏は、臨海部だけでなく内陸部にも自動車製造をはじめとするモノづくり工場が集積するため、水素・アンモニアを利用する事業者に対し、需要量や距離に応じて陸送や運搬船、パイプラインにより効率的に輸送することが必要。
  - ▶ 本体制構築のもと、中部圏のモノづくり技術を活かし、新たな経済成長の源泉となりうる水素関連技術・市場を創出していく。

【 2030年に向けた水素・アンモニアサプライチェーン推進案件 】

供給事業者	カーボン ニュートラル 燃料	調達方法	供給拠点	主な需要者	年間需要量
豊田通商株式会社 等	水素	国内製造	東海市、田原市	自動車製造業 等	数千トン
株式会社JERA	アンモニア	海外製造	碧南市	電気業、自動車製造業 等	50～100万 トン

- 我が国のCO2排出量のうち産業部門が約35%、さらにそのうち約39%が工業炉によるものである。モノづくり産業 日本一の愛知県内には、**金属やセラミックを加工する多くの企業で、化石燃料による工業炉を用いた熱処理等**を行っている。
- 熱処理等を行う多くの企業では、**脱炭素燃料による工業炉の焼成試験を行う場所がないため、脱炭素燃料転換の検討ができない。**
- そこで、**あいち産業科学技術総合センター常滑窯業試験場に、企業の製品を焼成試験することができる水素工業炉を整備し、県内企業の依頼試験や相談対応等を通じて、脱炭素燃料工業炉の活用促進を図る。**

### 整備する水素工業炉

- ▷ バーナー：水素専焼バーナー
- ▷ 燃料：当面は水素。数年後にアンモニア等。
- ▷ 利用可能時期：2025年4月から稼働
- ▷ 利用方法：持参された試料を職員が焼成

	水素加熱炉（低温用）	水素高温加熱炉（高温用）
常用温度	200℃～1000℃	1000℃～1600℃
有効内寸法	60cm×60cm×60cm	60cm×60cm×80cm
用途	熱処理、溶解等（アルミ、鋼材等）	セラミックスの焼成



低温用イメージ

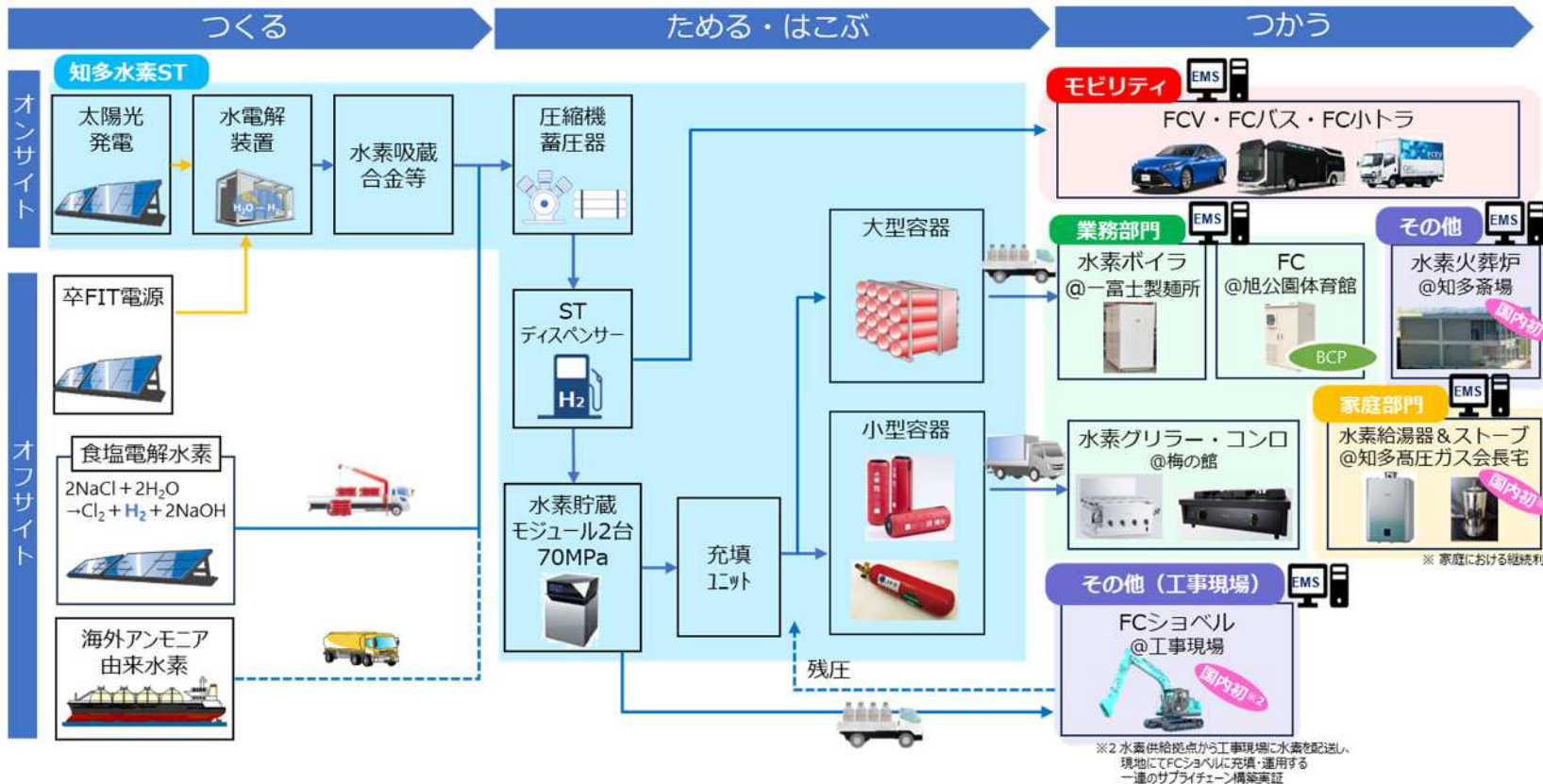


高温用イメージ

# 再生可能エネルギー等の利活用の推進（水素社会の構築）・・・ 低炭素水素モデルタウン実証事業

○環境省の委託事業(2025年度～2029年度)を活用して、**水素ステーション**を地域の**水素供給拠点**として**社会実装**することを目標に、FCVだけでなく**公共施設や住宅に設置した燃料電池・水素給湯器**など、幅広い利用先に**低炭素水素**を供給する「**低炭素水素モデルタウン実証事業**」を実施

## 【実証概要】



## 【実施体制】

代表者	・愛知県
共同実施者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知多市</li> <li>・日本環境技研(株)</li> <li>・明治電機工業(株)</li> <li>・知多高压ガス(株)</li> <li>・東亜合成(株)</li> <li>・リンナイ(株)</li> <li>・(株)大林組</li> <li>・コベルコ建機(株)</li> <li>・(株)宮本工業所</li> <li>・(株)土谷製作所</li> <li>・三菱HCキャピタル(株)</li> </ul>
協力者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トヨタ自動車(株)</li> <li>・ブラザー工業(株)</li> <li>・JFEコンテナ(株)</li> <li>・オートリブ(株)</li> <li>・愛知時計電機(株)</li> <li>・(株)一富士製麺所</li> </ul>

## 【実証スケジュール】

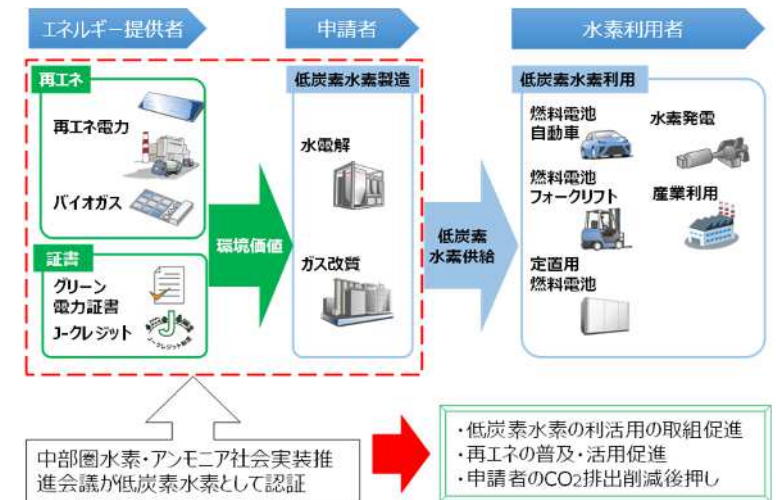
- 最初の2年(2025,2026年度)ですべての水素機器等を整備。
- 2026年度から水素供給開始(2026年度中は食塩電解水素を供給。2027年度からオンサイト水電解水素も供給開始。)
- 2029年度まで実証運用し、知多モデルの確立と横展開にむけた調査検討などを実施。

# 再生可能エネルギー等の利活用の推進・・・中部圏低炭素水素認証制度

- ・水素の製造、輸送、利用に伴うCO<sub>2</sub>の排出が少ない水素を「低炭素水素」として認証・情報発信する制度を2018年4月17日に制定。
- ・2023年4月から「中部圏水素・アンモニアサプライチェーンビジョン」に基づき、低炭素水素認証制度の対象範囲を中部圏に拡大し、中部圏が一体となって、低炭素水素サプライチェーンの構築を促進。
- ・2025年度より、低炭素水素製造量の増加にむけた奨励金を創設。

## <認定リスト>

- 01 トヨタ自動車株式会社（知多市・豊田市再エネ利用低炭素水素プロジェクト）
- 02 株式会社鈴木商館（鈴木商館セントレア貨物地区水素充填所プロジェクト）
- 03 株式会社豊田自動織機・東邦ガス株式会社（豊田自動織機 高浜工場 再エネ利用低炭素水素プロジェクト）
- 04 トヨタ自動車株式会社（元町工場太陽光水電解水素ステーションプロジェクト）
- 05 トヨタ自動車株式会社（大口第2部品センター太陽光水電解水素ステーションプロジェクト）
- 06 東邦ガス株式会社（東邦ガス水素ステーション豊田市産他再エネ価値利用水素供給プロジェクト）
- 07 トヨタ自動車株式会社（元町工場太陽光アルカリ水電解水素製造プロジェクト）
- 08 プラザー工業株式会社（プラザー工業瑞穂工場水素吸蔵合金グリーン水素充填・配送プロジェクト）
- 09 明治電機工業株式会社（明治電機工業豊田支店再エネ由来水素利活用プロジェクト）
- 10 有限会社位田モータース（位田モータース 一般消費者向け自動車用非化石水素製造プロジェクト）
- 11 株式会社鈴木商館（鈴木商館高圧機器部水素充填所プロジェクト）
- 12 株式会社ジェイテクト（ジェイテクト花園工場グリーン水素地産地消プロジェクト）



## ○低炭素水素サプライチェーン構築奨励制度の概要

対象	中部圏低炭素水素認証制度の認定企業
内容	前年度の低炭素水素製造量に応じてプロジェクトを奨励し、副賞を支給。 ただし、低炭素水素製造量が前々年度から増加している場合に限る。 (新規認定企業は低炭素水素製造量が純増しているため、初年度から奨励の対象とする。)
副賞	支援金：低炭素水素製造コスト(475円/m <sup>3</sup> N)の1/2（上限500万円） または記念品
奨励金支給回数	2025年度～2030年度※ <sup>2</sup> で最大3回/認定プロジェクト



## （9）その他の温室効果ガスの削減対策

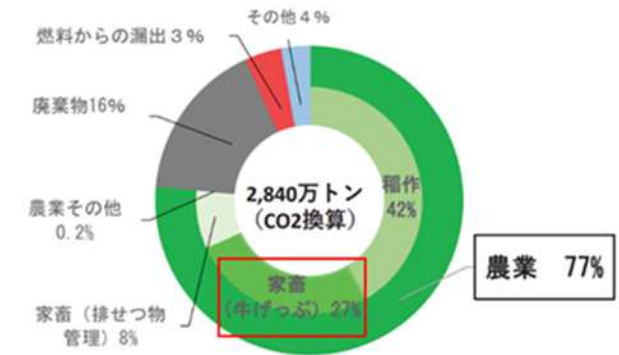
# その他の温室効果ガスの削減対策・・・サーキュラーエコノミー

○ あいちサーキュラーエコノミー推進プラン(2022年3月策定)に基づき、プラスチックや太陽光パネルなどの社会課題を解決する「**サーキュラーエコノミー推進モデル**」の具体化に向け、**プロジェクトチームによる取組を展開**。

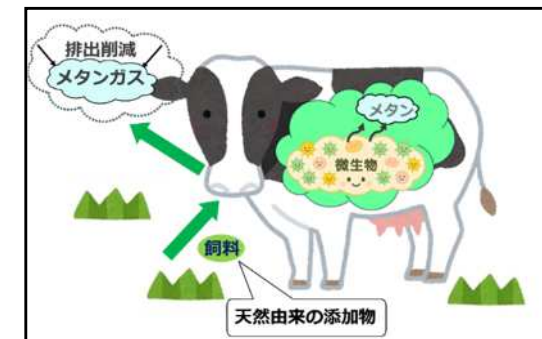
推進モデル	プロジェクトチーム名	2025年度実施内容	参画者数
プラスチック	プラスチック循環利用PT	空港で発生する廃プラスチックフィルムを再生ポリ袋とする事業を実施。また、デジタル技術を活用して瀬戸の工業団地で発生するプラスチックの分別、回収・運搬の実証実験を実施。	21
	バイオプラスチック循環利用PT	五条川の桜の端材を活用したバイオマスプラスチック製のマイボトルを製作・販売。	14
太陽光パネル	太陽光パネル循環利用モデルPT	複数のリサイクラーが連携し、太陽光パネルのリサイクル等を推進する啓発Webサイトを立ち上げて県民に広く周知。	17
繊維・衣類	繊維・衣類循環利用PT	ワークショップなどの芸術イベントを通じて、使用済みの繊維等を活用した芸術作品を製作・展示。	12
リペア・リビルド	リペア・リビルド普及PT	廃食用油由来のバイオディーゼル燃料を活用した建設機械の維持管理に係る調査を進めて、事業体制の構築について検討。	10
食品	食品循環利用PT	事業系の食品ロス対策をテーマとしたPTを設立し、食品の製造工程で発生する未利用食材の商品化等を検討。	14
未利用木材	木質資源利活用PT	竹の安定的な供給から製品化まで、竹を活用した循環ビジネスの事業を展開。	15

## ○ 本事業の趣旨

- 日本におけるメタン排出量の27%は牛のゲップに由来している（温室効果ガス全体の0.7%）。  
このため、農林水産省が2021年5月に策定した「みどりの食料システム戦略」において、温室効果ガスの排出削減に向けた取組のひとつとして、牛のゲップから排出されるメタンの削減が位置づけられるなど、畜産分野からのメタン排出削減が温暖化対策として重要な取組となっている。
- 現在、メタン排出削減に向けた取組については、国、道県、民間企業による研究・実証が実施されており、研究レベルでは、「カシューナッツ殻液」や海藻の「カギケノリ」を飼料とすることで、メタン削減効果があると報告されている。
- 乳用牛の飼養頭数が全国8位（17,800頭）である本県の特性を生かし、まずは、乳用牛を対象に国や民間企業と連携し、農業総合試験場及び民間牧場で実証を進め、将来的には酪農及び肉用牛経営への導入を図る。



日本におけるメタン排出量の内訳(2019年)



メタン削減飼料(イメージ図)

## ○ 2025年度の取組について

- メタン削減効果が期待できるメタン抑制物を用い、農業総合試験場で乳用牛への給与試験を行い、これに由来する畜産物の安全性や家畜の生産性への影響を調査した。  
さらに、国内で先行した研究を行っている民間企業等から有識者を招いて推進会議を開催し、事業の進捗状況や達成状況について効果検証を行った。
- 牛のげっぷ中のメタン削減の高精度の試験研究を実施するため、農業総合試験場畜産研究部の乳牛舎を改修し、メタンガス測定器、搾乳ロボット及び付帯設備等を整備した。



整備した施設の状況

## （10）吸収源対策

# 吸収源対策・・・森林・林業分野における対策

## ○ 森林整備及び循環型林業を推進

- ・あいち森と緑づくり事業、造林事業等による森林整備の推進(間伐面積：2,071ha（見込み）)
- ・循環型林業の推進(再造林面積：54ha（見込み）)
- ・森林クレジットの活用促進  
新たに創出に向けて手続き中（2026年度に約300t-CO<sub>2</sub>創出見込み）  
270t-CO<sub>2</sub>の販売量に対し申込があった6者に計204t-CO<sub>2</sub>を販売見込み  
活用をさらに促進するための研修やセミナーを開催

## ○ 県産木材の利用拡大

- ・県産木材を利用したPR効果の高い民間施設等への支援(8件(見込み))
- ・イベント等を活用した県産木材の普及啓発
- ・木造・木質化を担う技術者を育成する講習を実施

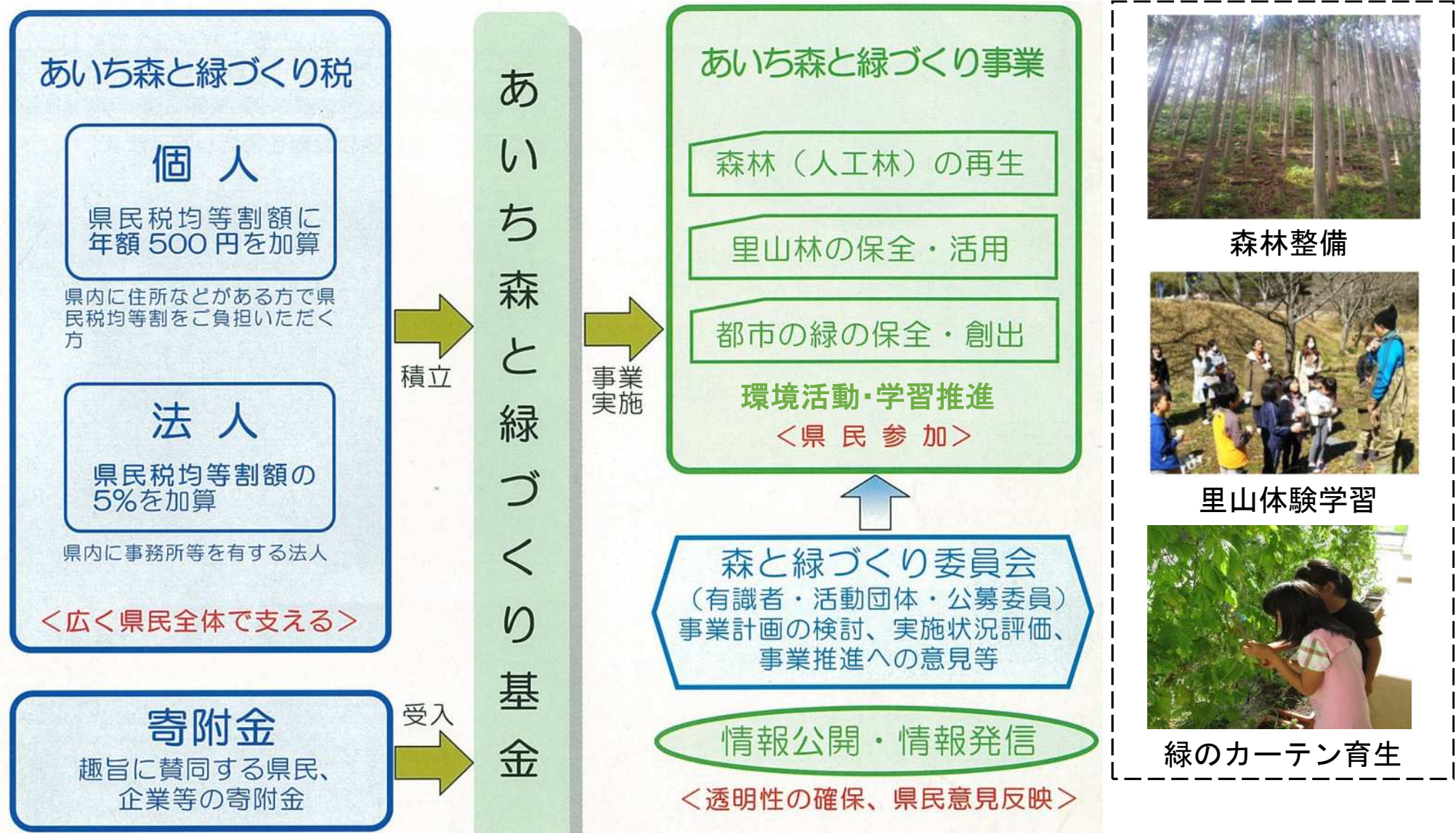


循環型林業の推進



木材利用の促進

# 吸収源対策・・・あいち森と緑づくり事業



# 吸収源対策・・・ブルーカーボン

伊勢湾・三河湾の環境改善と豊かな海づくりにもつながる干潟・浅場・藻場の回復を進め、海草(アマモなど)や海藻、植物プランクトンなど、海の生物の作用で海中に取り込まれる炭素である「ブルーカーボン」の貯留を促進する。

## 2025年度の実証実験

○アマモ場再生に向けた実証実験のモニタリング(4回)

○体験会等のイベント、Webページ等による啓発

・SDGs AICHI EXPOにおけるワークショップ

(ブルーカーボンについてのクイズ、アマモ播種用団子作り体験)(参加者23名)

・藻場再生体験会(ブルーカーボンについての講義、アマモ播種用団子作り体験等)(参加者26名)



5月 実証実験モニタリング  
(アマモ場の様子)



9月 実証実験モニタリング  
(実施風景)



11月 藻場再生体験会

## 2026年度の実証実験

○三河湾内の藻場分布・構成種等の調査

○藻場拡大推進のための協議会設立

○イベント等でのブルーカーボンの役割や重要性の啓発、ウェブサイトの構築

## （11）脱炭素社会形成に向けた人づくり

# 脱炭素社会の形成に向けた人づくり

- 「あいち環境学習プラザ」における体験型展示やZEB施設の見学  
見学者数：18,599人（2023年4月～2026年1月末現在）
- 「SDGs AICHI EXPO～SDGs子ども・ユースフェア～」の開催  
参加者数：7,137人
- 「あいち COOL CHOICE」県民運動（再掲）  
夏休み！おうちでエコアップ大作戦：3,178家族、51小学校参加  
ストップ温暖化教室：2025年度 9,888名受講
- 「温暖化まなびネット」…地球温暖化について深く理解し、講演会の講師や環境学習の指導者等として登録された個人や団体を紹介  
登録数：39者（2026年3月現在）
- 県政お届け講座（カーボンニュートラルの実現に向けた愛知県の取組）  
2025年度：2回実施

### (1) 気候変動適応計画の取組指標 (KPI) について

# 気候変動適応計画の取組指標（KPI）について（1）

## ■農業分野

KPI	計画策定時 (2022年12月)	前回	現状	目標
地球温暖化等の生産環境に対応する農業・水産技術の開発	—	8技術 (2024年度)	14技術 (2025年度)	15技術 (2025年度)
農山村地域の防災・減災面積	—	4,073ha (2023年度)	5,287ha (2024年度)	5年間で 6,500ha (2025年度)

# 気候変動適応計画の取組指標（KPI）について（2）

## ■ 自然災害・沿岸域分野

KPI	計画策定時 (2022年12月)	前回	現状	目標
河川の整備率	16.9% (2020年度)	20.7% (2023年度)	21.6% (2024年度)	18.7% (2025年度)
河川海岸堤防の耐震 化率	67.8% (2020年度)	77.4% (2023年度)	79.0% (2024年度)	75.2% (2025年度)
要配慮者利用施設及 び避難所を保全する 施設整備率	22% (2020年度)	23.8% (2023年度)	24.6% (2024年度)	26% (2025年度)

# 気候変動適応計画の取組指標（KPI）について（3）

## ■自然生態系分野

KPI	計画策定時 (2022年12月)	前回	現状	目標
野生生物の絶滅回避	県内の絶滅種数 動物 32 種 植物 50 種	— (次期レッド リストにおいて 評価)	県内の絶滅種数 動物 43種 植物 48種	県内野生絶滅種の新規発生ゼロ
ニホンジカ捕獲数	6,500頭 (2021年度)	6,791頭 (2023年度)	7,642頭 (2024年度)	毎年6,000頭 以上 (2026 年度)

## ■その他

KPI	計画策定時 (2022年12月)	前回	現状	目標
「気候変動」という 言葉の認知度	71.9% (2019年度) ※県政世論調査	72.8% (2024年度) ※環境に関するインター ネット調査	68.0% (2025年度) ※環境に関するインター ネット調査	90% (2030年度)

### (2) 気候変動適応策の推進

# 気候変動適応策の推進

## ○各局による適応策の実施

- ・高温耐性品種の開発(農業水産局)、野生鳥獣の個体数管理(環境局)、治水・治山対策(農林基盤局・建設局)、熱中症対策(保健医療局、防災安全局等)等

## ○地球温暖化対策推進庁内会議の開催

- ・気候変動に関する情報提供や適応策の取組状況の共有等を目的に開催

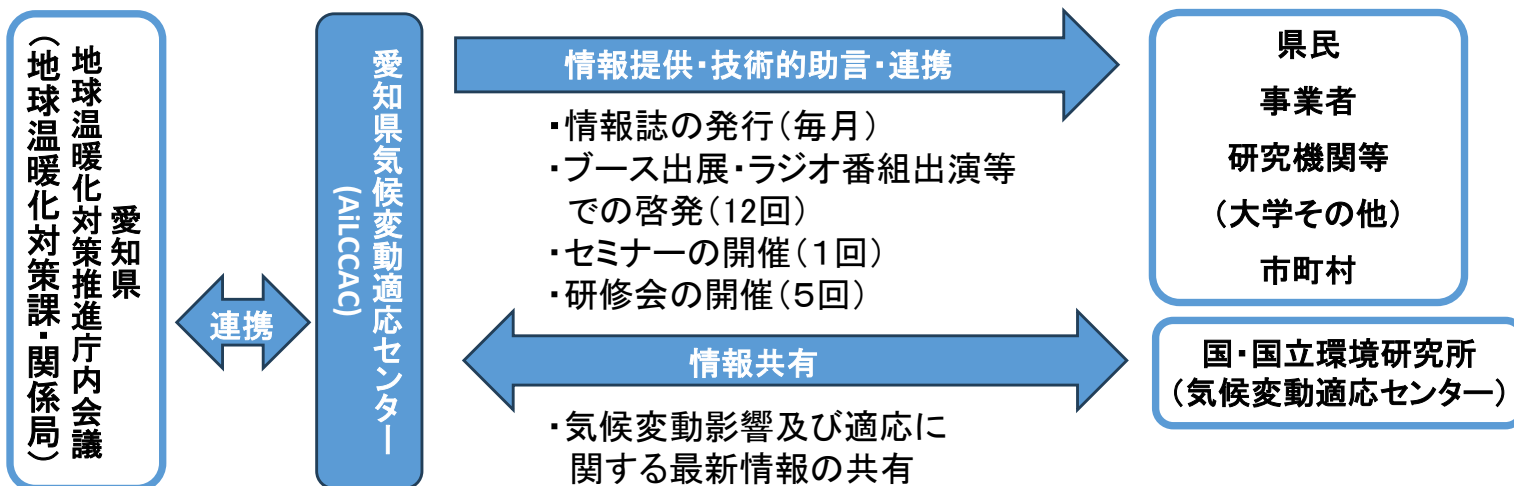
## 愛知県気候変動適応センター

### ○2019年3月、県民・事業者等の各主体の適応への取組を一層促進するため、

愛知県環境調査センター内に「**愛知県気候変動適応センター**」を設置

### ○気候変動の影響や適応に関する情報の収集・整理・分析、県民・事業者等への情報提供、市町村に対する適応策に関する技術的助言を実施

#### ＜愛知県気候変動適応センターの役割と主な取組＞ ※箇条書きは2025年度実績



# 熱中症対策の取組（適応策）



すずみーな  
©愛知県



- 熱中症予防に係る知事メッセージの発出（2025年6月10日）
- 熱中症予防啓発動画等による啓発（2025年7月）
  - ・ 大塚製薬（株）及びコンビニエンスストア各社と連携し、啓発動画の放映や、啓発ポスターの掲示を実施
- 市町村が指定するクーリングシェルターの支援
  - ・ 愛知県熱中症対策市町村担当者研修会の開催（2025年4月）
  - ・ クーリングシェルター指定施設管理者等向け研修会の開催（2025年5月）
  - ・ 県熱中症対策啓発キャラクター「すずみーな」を活用した啓発  
クーリングシェルターの認知度向上のため、「すずみーな」を用いた  
県内統一デザインののぼり旗・ポスターを作成・配布
  - ・ 商業施設等におけるイベントブースへの出展



「のぼり旗」デザイン

県内市町村のクーリングシェルター指定状況  
52市町村、1,862施設（2025年10月現在）

# 高温耐性品種の普及



- 水稲新品種「あいちのころ」(愛知135号)の概要
  - 愛知県が農業団体(JAあいち経済連)と2020年3月に共同開発。
  - 夏の高温条件下でも白濁した粒の発生が少なく、外観品質に優れ、かつ食味が良い。



玄米外観品質の比較

(左:あいちのころ、右:あさひの夢)

「あいちのころ」の方が白濁した粒が少なく外観品質に優れる

- 2020年度～2024年度の実施について

- 奨励品種※決定現地調査を実施(2020～2022年・のべ29か所)。
- 2023年9月、県の奨励品種に採用。
- 2024年、種子生産の開始。
- 2024年から、JAあいち経済連と共同で現地試験を実施。

※県の条例に基づく、県内に普及すべき優良な品種のこと

- 2025年度の実施について

- 現地での生産開始。

### 3 令和8年度当初予算（地球温暖化対策関係）

## 令和8年度当初予算 （地球温暖化対策関係）

# 「カーボンニュートラルあいち」の実現に向けて、 取組を強力に推進します

予算額 15,758,053千円

とりまとめ  
環境局地球温暖化対策課  
計画推進グループ 内線 3055・3089  
(ダイヤルイン)052-954-6242

## カーボンニュートラルの実現 376,055千円

○あいちカーボンニュートラル戦略会議運営費	1,428千円
○矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト推進費【建設局】	27,223千円
○上下水道広域連携推進費【建設局】	68,475千円
○港湾脱炭素化促進費【都市・交通局】	13,156千円
○地産地消 SAF サプライチェーン構築プロジェクト推進事業費【経済産業局】	32,848千円
○物流脱炭素化プロジェクト推進費【経済産業局】	39,818千円
○森林クレジット制度活用促進事業費【農林基盤局】	3,049千円
○木造・木質化まちづくり支援事業費【農林基盤局】	33,697千円
○カーボンリサイクルプロジェクト推進費	49,286千円
○ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクト推進費	107,075千円

## 水素の社会実装の推進 3,369,955千円

○中部圏水素・アンモニア社会実装推進事業費【経済産業局】	6,362千円
○海外水素産業連携推進事業費【経済産業局】	18,213千円
○水素・アンモニア工業炉推進事業費【経済産業局】	18,305千円
○水素ステーション整備促進事業費【経済産業局】	1,446,109千円
○燃料電池商用車導入促進費補助金【経済産業局】	908,493千円
○燃料電池商用車燃料費等補助金【経済産業局】	119,384千円
○低炭素水素サプライチェーン構築支援奨励金【経済産業局】	28,840千円
○低炭素水素モデルタウン実証事業費	497,393千円
○水素需要拡大推進事業費【経済産業局】(新規)	94,230千円
○水素サプライチェーン構築検討調査費補助金【経済産業局】(新規)	100,000千円
○名古屋港湾水素化プロジェクト推進事業費補助金【経済産業局】(新規)	2,500千円
○住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金(燃料電池関係)	12,372千円
○再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金	91,754千円
○先進環境対応自動車導入促進費補助金(燃料電池自動車関係)	26,000千円

## その他のカーボンニュートラル関連事業 12,012,043千円

<b>【環境局関係】</b>	
○あいち環境イノベーションプロジェクト推進費	241,443千円
○あいち地球温暖化防止戦略費(戦略推進費)	119,162千円
○温暖化防止県民運動推進事業費	16,916千円
○住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金(水素以外)	472,628千円
○省エネルギー設備等導入支援事業費補助金	46,896千円
○あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン推進費(推進事業費)	5,759千円
○先進環境対応公用車導入費	88,417千円
○先進環境対応自動車導入促進費補助金(水素以外)	281,382千円
○充電インフラ整備促進費補助金	50,000千円
○自動車排出ガス対策費	12,912千円
○循環型社会形成推進費	149,995千円
○あいちエコアクション・ポイント事業費	11,258千円
<b>【経済産業局関係】</b>	
○洋上風力発電導入検討調査費	25,177千円
<b>【農業水産局関係】</b>	
○畜産メタン削減実証事業費	11,114千円
○あさりとさかな漁場総合整備事業費(干潟・浅場造成事業)	493,572千円
<b>【農林基盤局関係】</b>	
○森林の整備・保全(造林事業、治山事業等)	3,886,608千円
○あいち森と緑づくり事業費	2,455,445千円
○県産木材の利用拡大	28,144千円
<b>【建設局関係】</b>	
○流域下水道事業(汚泥消化、汚泥燃料化、汚泥焼却)	3,282,695千円
<b>【都市・交通局関係】</b>	
○名古屋飛行場費(空港における脱炭素化の推進)	3,760千円
○港湾の整備(一般事業のうち港湾水域環境整備費)	281,000千円
○エコモビリティライフ推進費	455千円
<b>【建築局関係】</b>	
○民間住宅省エネ改修事業費補助金	47,305千円

# 地球温暖化対策の取組を推進します

予算額 761,156千円

とりまとめ  
環境局地球温暖化対策課  
調整・企画グループ 内線 3032・3004  
(ダイヤル)052-954-6213

2022年12月に策定した「あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）」に基づき、2050年カーボンニュートラルを実現する長期目標の下、2030年度の温室効果ガス削減目標（2013年度比で46%削減）の達成に向け地球温暖化対策を強化します。

## 1 あいち地球温暖化防止戦略推進費 120,590千円

温室効果ガスの排出を削減する「緩和策」及び気候変動による影響に対処する「適応策」に取り組みます。

- ・あいちカーボンニュートラル戦略会議の運営
- ・地球温暖化対策計画書制度の運用
- ・「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」を通じた金融機関等との連携による中小企業等の脱炭素経営支援

など

## 2 温暖化防止県民運動推進事業費 16,916千円

脱炭素型の生活様式への転換を促す「あいち COOL CHOICE」県民運動を市町村等と一体となって推進します。

また、新たにプロスポーツチームと連携し、カーボンニュートラルの実現に向けた県民の行動変容を促進するための普及啓発事業を実施します。

- ・気候変動がスポーツに及ぼす影響を題材にワークショップを開催
- ・イベントへのブース出展
- ・普及啓発動画の作成

## 3 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金 485,000千円

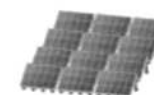
住宅用地球温暖化対策設備を導入する個人に対し、導入経費の一部を市町村との協調により補助します。

また、省エネ性能が高い住宅の導入を支援するため、断熱性能を高める設備、太陽光発電等の一体的導入に対して補助基準額を拡充します。



## 4 再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金 91,754千円

自家消費型の再生可能エネルギー発電等設備を導入する事業者に対し、導入経費の一部を補助します。



太陽光



蓄電池

## 5 省エネルギー設備等導入支援事業費補助金 46,896千円

省エネルギー設備の導入や、建築物をZEB<sup>\*</sup>化する事業者に対し、導入経費の一部を補助します。

※ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）：省エネルギー化と再生可能エネルギーの活用によりエネルギー消費量を正味でゼロにすることを目指した建物

# 脱炭素プロジェクトを推進します

予算額 229,027千円

とりまとめ  
環境局地球温暖化対策課  
活動支援グループ 内線 5487・3056  
(ダイヤル)052-954-6887

企業から提案され、「あいちカーボンニュートラル戦略会議」で選定された企画アイデアを支援し、脱炭素プロジェクトを推進します。

## 1 ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクト推進費 【環境局】 107,075 千円

次世代型太陽電池のペロブスカイト太陽電池※を、官民連携で幅広く実証導入し、社会実装を目指す取組を支援します。

※ペロブスカイト太陽電池（PSC）

ペロブスカイトという結晶構造を用いた太陽電池で、従来のシリコン系太陽電池と比べて軽量で柔軟性に優れる。

### <支援内容>

協議会の運営/モデルケースの確立/

公共・民間施設、公用車等での実証/PSC導入希望調査 等



## 2 カーボンリサイクルプロジェクト推進費

【環境局】 49,286 千円

産業部門から排出されるCO<sub>2</sub>を、廃棄物中のカルシウム成分と反応させ、コンクリートに固定化するカーボンリサイクル（CR）※に関する取組の事業化を支援します。

※CO<sub>2</sub>を資源として捉え回収し様々な製品や燃料として再利用

### <支援内容>

協議会の運営/規模拡大を想定した事業化検討調査/  
CRコンクリートの基準化検討/採用機会の検討 等



## ○ 物流脱炭素化プロジェクト推進費【経済産業局】 39,818 千円

荷主と運輸事業者等が連携した物流脱炭素化の取組を、燃料電池トラックの実証走行等を通じて支援するとともに、「あいち物流脱炭素化推進会議」により横展開を図る

## ○ 地産地消 SAF サプライチェーン構築プロジェクト推進事業費【経済産業局】 32,848 千円

地域内で回収した廃食油等から SAF※の製造・供給・利用を目指し、地産地消型 SAF サプライチェーンを構築する取組を支援 ※SAF (Sustainable Aviation Fuel/持続可能な航空燃料)

# 水素・アンモニアの社会実装を推進します

予算額 3,409,773千円

とりまとめ  
経済産業局水素社会実装推進課  
水素企画グループ  
内線 3387・3457  
(ダイヤル)052-954-7416

水素やアンモニアの社会実装に向けた取組を推進し、経済成長とカーボンニュートラルの両立を目指します。

## 水素・アンモニアサプライチェーンの推進

- 中部圏水素・アンモニア社会実装推進事業費 6,362千円  
行政や経済団体、企業で構成する「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」において、水素やアンモニアのサプライチェーン構築及び普及啓発等を実施
- 水素サプライチェーン構築検討調査費補助金(新規) 100,000千円  
水素サプライチェーン構築に向けた企業による調査費用の一部を補助

## 低炭素水素の活用促進

- 低炭素水素サプライチェーン構築支援奨励金 28,840千円  
低炭素水素サプライチェーン構築促進のため、低炭素水素製造認定企業に奨励金を支給
- 低炭素水素モデルタウン実証事業費【環境局】 497,393千円  
街中における水素需要を創出するため、水素ステーションを起点にした周辺施設への水素供給を実現する低炭素水素モデルタウン事業を実施

## 水素モビリティの導入促進

- 先進環境対応自動車導入促進費補助金【環境局】 26,000千円  
燃料電池自動車(乗用車)普及のため、導入経費の一部を補助
- 燃料電池商用車導入促進費補助金 908,493千円  
燃料電池商用車(トラック・バス・タクシー)普及のため、導入経費の一部を補助
- 燃料電池商用車燃料費等補助金 119,384千円  
燃料電池商用車普及のため、水素と従来燃料の差額を補助  
燃料電池トラックの有料道路通行料金の1/2を補助(新規)
- 水素ステーション整備促進事業費 1,446,109千円  
水素トレーラーを含む水素ステーション整備・運営に対する支援や、燃料電池産業車両(燃料電池フォークリフト)導入経費の一部を補助
- 物流脱炭素化プロジェクト推進費 39,818千円  
荷主と運輸事業者等が連携した物流脱炭素化の取組を、燃料電池トラックの実証走行等を通じて支援するとともに、「あいち物流脱炭素化推進会議」により横展開を図る

## 各部門における水素・アンモニアの活用促進

- 名古屋港湾水素化プロジェクト推進事業費補助金(新規) 2,500千円  
荷役機械等の水素化に対応するため、水素供給インフラ開発費用の一部を補助
- 水素需要拡大推進事業費(新規) 94,230千円  
農業分野など新たな水素需要創出のため、燃料電池等の活用実証を実施
- 水素・アンモニア工業炉推進事業費 18,305千円  
水素工業炉を用いた依頼試験を、県が5年間無償で水素燃料代を支援して実施
- 再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金【環境局】 91,754千円  
自家消費型の再生可能エネルギー設備と併せて導入する水素関連設備の一部を補助
- 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金【環境局】 12,372千円  
燃料電池を導入する個人に、導入経費の一部を市町村との協調により補助

## 海外先進地域との連携

- 海外水素産業連携推進事業費 18,213千円  
水素等の需要・供給が先進的な欧州を始めとした海外の現地調査や交流事業等を実施

# ゼロエミッション自動車の普及加速に向けて、取組を強力に推進します

とりまとめ  
環境局地球温暖化対策課  
自動車環境グループ 内線 3038・3092  
(ダイヤル)052-954-6217

予算額 1,479,435千円

「あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン」に基づき、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）及び燃料電池自動車（FCV）の普及加速に向けた取組を強化します。

## 1 推進事業費 5,759千円

「あいちEV・PHV普及ネットワーク」（設立：2009年4月 構成員：自動車メーカー等90団体）の参加者と協働して、EV・PHVの普及に取り組みます。

## 2 先進環境対応公用車導入費 88,417千円

EV、PHV、FCVを始めとする電動車を公用車に導入します。

## 3 先進環境対応自動車導入促進費補助金 307,382千円

中小企業者や旅客・貨物運送事業者等に対し、EV、PHV、FCV（トラック・バス・タクシーを除く）等を導入する経費の一部を補助します。

## 4 燃料電池商用車導入促進費補助金【経済産業局】 908,493千円

燃料電池商用車の普及を図るため、導入経費の一部を補助します。

- ① FC大型トラックの補助拡充（差額の1/6 → 差額の全額）  
② FCタクシーの補助拡充（1,000千円/台 → 3,500千円/台）

## 5 燃料電池商用車燃料費等補助金【経済産業局】 119,384千円

燃料電池商用車の普及を図るため、水素と既存燃料との差額を補助します。

- ① 軽油との差額への補助拡充（差額の1/4 → 1/2）  
② LPガス（タクシー燃料）との差額への補助（新規）（差額全額を補助）

また、全国で初めて燃料電池商用車の有料道路通行料金の一部を補助します。

・対象者：県内に使用の本拠を置くFCトラックの使用者  
・補助率：1/2

## 6 充電インフラ整備促進費補助金 50,000千円

集合住宅や工場・事務所、商業施設、宿泊施設、自治会集会所等にEV、PHVの充電設備を設置する事業者等に対し、経費の一部を補助します。



電気自動車（EV）



プラグインハイブリッド自動車（PHV）



燃料電池自動車（FCV）



燃料電池トラック



急速充電器



普通充電器